

# 全国企業倒産集計

## 2015 年上半期報

2015 年 7 月 8 日  
 (株)帝国データバンク 顧客サービス統括部  
 産業調査グループ 情報企画課  
 電話:03-5775-3073  
 集計期間:2015 年 1 月 1 日~6 月 30 日  
 集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 4400 件、6 年連続の前年同期比減少
- 負債総額は 9752 億 600 万円、3 年連続の前年同期比減少

倒産件数		負債総額	
<b>4400件</b>		<b>9752億600万円</b>	
前年同期比	件数 ▲7.5% (2014年上半期 4756件)	負債 ▲8.3% (2014年上半期 1兆638億8000万円)	
前期比	件数 ▲0.5% (2014年下半期 4424件)	負債 +21.3% (2014年下半期 8039億2000万円)	

### 主要ポイント

- 倒産件数は 4400 件、前年同期を 7.5% 下回り、6 年連続の前年同期比減少となった
- 負債総額は 9752 億 600 万円、前年同期を 8.3% 下回り、3 年連続の前年同期比減少となるとともに、上半期としては 2000 年以降で最小を記録した
- 業種別では、7 業種すべてで前年同期を下回った。なかでも、運輸・通信業（180 件、前年同期比 19.6% 減）と建設業（802 件、同 15.0% 減）は 2 ケタの減少率となった
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 3663 件（構成比 83.3%）となった
- 規模別では、負債 5000 万円未満の倒産は 2463 件と、前年同期の 2599 件を 5.2% 下回ったものの、構成比は 56.0% と 2000 年以降で最高を記録した
- 地域別に見ると、9 地域中 8 地域で前年同期を下回り、なかでも北陸（133 件、前年同期比 19.4% 減）と中国（204 件、同 10.5% 減）は前年同期比 2 ケタの減少率となった
- 上場企業倒産は、スカイマーク(株)（1 月、民事再生法、東証 1 部）、江守グループホールディングス(株)（4 月、民事再生法、東証 1 部）の 2 件となった
- 負債トップは、江守グループホールディングス(株)（4 月、民事再生法、福井県）の 711 億円

## 件数

### □ ポイント 6年連続の前年同期比減少

2015年上半期の倒産件数は4400件と、2014年上半期の4756件に比べ7.5%減少し、6年連続で前年同期を下回った。四半期別では、前年同期比では13期連続の減少となったものの、前期比では2011年第1四半期以来4年ぶりの2期連続増加を記録した。

### □ 要因・背景

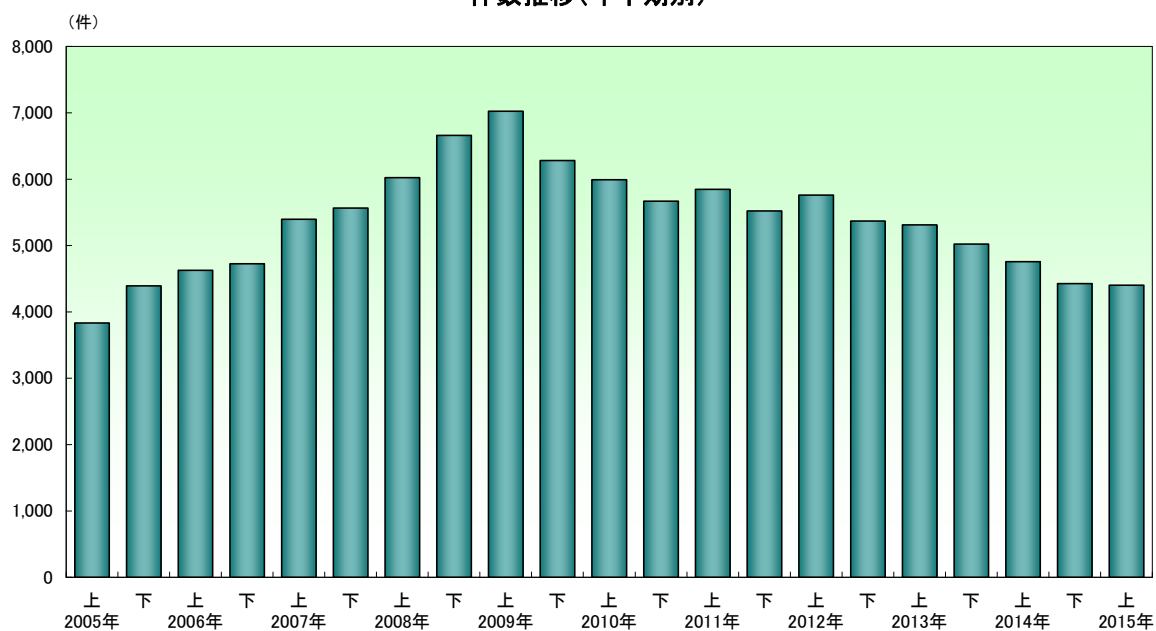
- ① 軽油価格低下の恩恵を受け、運輸・通信業（180件）が前年同期比19.6%減少した
- ② 過年度からの公共工事増加もあり、建設業（802件）は前年同期比15.0%減となった

年	半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2010	上半期	5,989	▲ 4.7	▲ 14.7
	下半期	5,669	▲ 5.3	▲ 9.8
2011	上半期	5,846	3.1	▲ 2.4
	下半期	5,523	▲ 5.5	▲ 2.6
2012	上半期	5,760	4.3	▲ 1.5
	下半期	5,369	▲ 6.8	▲ 2.8
2013	上半期	5,310	▲ 1.1	▲ 7.8
	下半期	5,022	▲ 5.4	▲ 6.5
2014	上半期	4,756	▲ 5.3	▲ 10.4
	下半期	4,424	▲ 7.0	▲ 11.9
2015	上半期	4,400	▲ 0.5	▲ 7.5
	下半期			

年	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2013	第1	2,548	▲ 6.4	▲ 14.1
	第2	2,762	8.4	▲ 1.1
	第3	2,558	▲ 7.4	▲ 3.3
	第4	2,464	▲ 3.7	▲ 9.5
2014	第1	2,318	▲ 5.9	▲ 9.0
	第2	2,438	5.2	▲ 11.7
	第3	2,312	▲ 5.2	▲ 9.6
	第4	2,112	▲ 8.7	▲ 14.3
2015	第1	2,182	3.3	▲ 5.9
	第2	2,218	1.6	▲ 9.0
	第3			
	第4			

	14年7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
件数	844	683	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779
前年同月比 (%)	▲ 10.5	▲ 19.7	▲ 7.9	▲ 17.4	▲ 28.5	▲ 21.5	▲ 17.1	▲ 26.9	1.3	▲ 19.4	▲ 25.4	▲ 14.0

件数推移(年半期別)



## 負債総額

### □ ポイント 3年連続の前年同期比減少、上半期としては2000年以降最小

2015年上半期の負債総額は9752億600万円と、前年同期を8.3%下回り、3年連続の前年同期比減少となるとともに、上半期としては2000年以降で最小を記録した。四半期別では、第1四半期は7期ぶりの前年同期比増加となったものの、第2四半期には再び同減少となった。

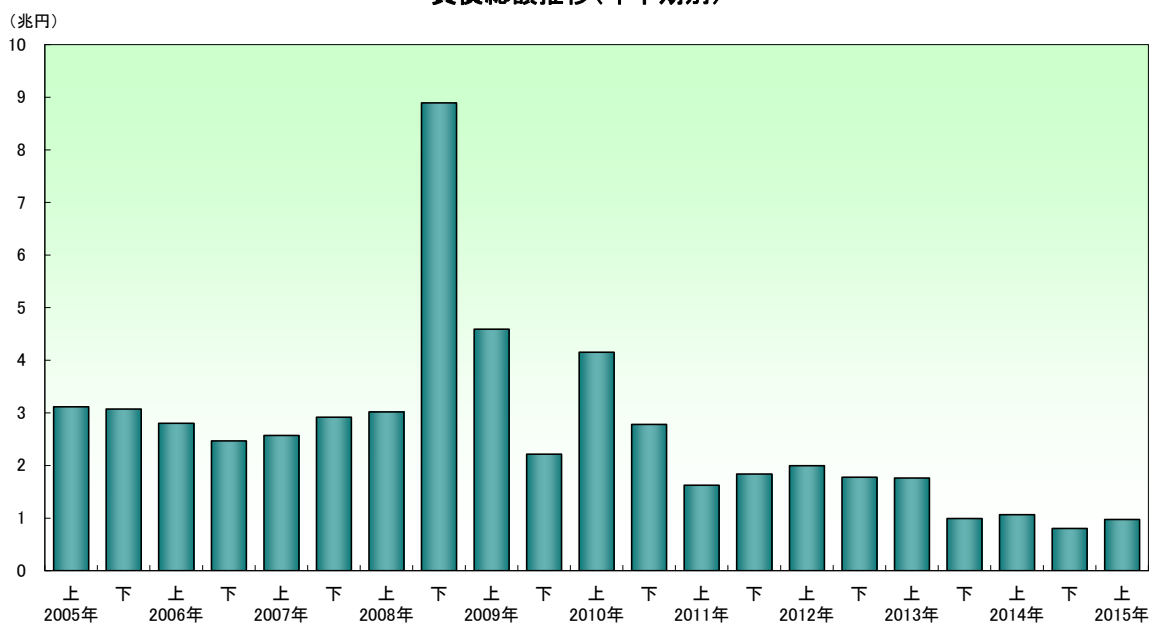
### □ 要因・背景

- ① 負債トップは江守グループホールディングス(株) (4月、民事再生法、福井県) の711億円
- ② 大企業の業績回復や、金融機関の支援などにより、大型倒産が抑制された

年	半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	年	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2010	上半期	4,154,681	87.5	▲ 9.6	2013	第1	540,349	▲ 20.7	▲ 61.0
	下半期	2,781,923	▲ 33.0	25.5		第2	1,222,778	126.3	99.5
2011	上半期	1,624,858	▲ 41.6	▲ 60.9		第3	532,695	▲ 56.4	▲ 51.3
	下半期	1,838,875	13.2	▲ 33.9		第4	461,721	▲ 13.3	▲ 32.2
2012	上半期	1,998,297	8.7	23.0	2014	第1	530,199	14.8	▲ 1.9
	下半期	1,775,997	▲ 11.1	▲ 3.4		第2	533,681	0.7	▲ 56.4
2013	上半期	1,763,127	▲ 0.7	▲ 11.8		第3	380,791	▲ 28.6	▲ 28.5
	下半期	994,416	▲ 43.6	▲ 44.0		第4	423,129	11.1	▲ 8.4
2014	上半期	1,063,880	7.0	▲ 39.7	2015	第1	549,430	29.8	3.6
	下半期	803,920	▲ 24.4	▲ 19.2		第2	425,776	▲ 22.5	▲ 20.2
2015	上半期	975,206	21.3	▲ 8.3		第3			
	下半期					第4			

	14年7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
負債総額(百万円)	115,238	137,674	127,879	133,860	110,023	179,246	160,100	165,283	224,047	191,891	119,191	114,694
前年同期比(%)	▲ 35.8	▲ 15.8	▲ 32.5	▲ 12.2	▲ 17.6	2.0	▲ 46.9	41.8	100.1	34.2	▲ 33.4	▲ 45.8

負債総額推移(年半期別)



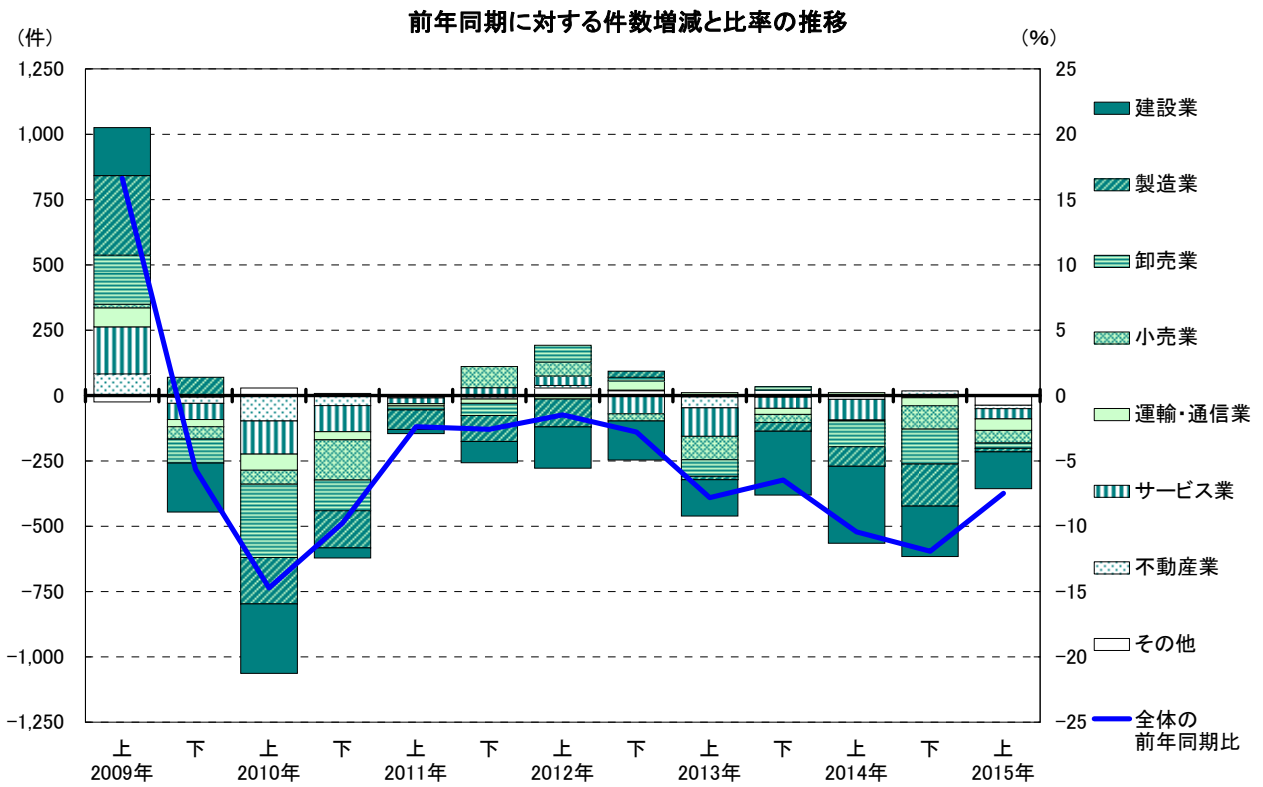
## 業種別

### □ ポイント 7業種すべてで前年同期比減少

業種別に見ると、上半期としては2010年以来、5年ぶりに7業種すべてで前年同期を下回った。なかでも、建設業（802件、前年同期比15.0%減）は2ケタの減少率が7期連続したほか、運輸・通信業（180件、同19.6%減）も同2期連続した。

### □ 要因・背景

- ① 建設業…北陸新幹線や九州新幹線をはじめとした、民間設備投資需要がけん引役となり、2009年下半期以降、前年同期比では12期連続の減少を記録
- ② 運輸・通信業…原油価格が2014年末以降下落したことが、運輸業者の燃料コストの押し下げ要因となり、前年同期比では2期連続で2ケタの減少率となった



業種別件数	(件)					(%)				
	2014年 上半期 (前年同期)	2014年 下半期 (前期)	2015年 上半期	前期比	前年同期比	2014年 上半期 (前年同期)	2014年 下半期 (前期)	2015年 上半期	対前期	対前年同期
建設業	943	916	802	▲12.4	▲15.0	19.8	20.7	18.2	▲2.5	▲1.6
製造業	655	570	642	12.6	▲2.0	13.8	12.9	14.6	1.7	0.8
卸売業	720	661	700	5.9	▲2.8	15.1	14.9	15.9	1.0	0.8
小売業	1,000	861	951	10.5	▲4.9	21.0	19.5	21.6	2.1	0.6
運輸・通信業	224	189	180	▲4.8	▲19.6	4.7	4.3	4.1	▲0.2	▲0.6
サービス業	934	919	895	▲2.6	▲4.2	19.6	20.8	20.3	▲0.5	0.7
不動産業	149	170	136	▲20.0	▲8.7	3.1	3.8	3.1	▲0.7	0.0
その他	131	138	94	▲31.9	▲28.2	2.8	3.1	2.1	▲1.0	▲0.7
合計	4,756	4,424	4,400	▲0.5	▲7.5	100.0	100.0	100.0	-	-

## 主因別

### □ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 83.3%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 3663 件（前年同期 3969 件）となり、前年同期比 7.7%の減少となった。一方、「不況型倒産」の構成比は 83.3%と、前年同期（83.5%）に比べ 0.2 ポイント下がった。

### □ 要因・背景

- ① 「円安関連倒産」は 231 件（前年同期 145 件）判明、前年同期比 59.3%の大幅増加
- ② 不況型倒産の構成比、業種別では小売業が 87.0%と最も高い

	主因別件数 (件) (%)					主因別構成比 (%) (ポイント)				
	2014年 上半期 (前年同期)	2014年 下半期 (前期)	2015年 上半期	前期比	前年同期比	2014年 上半期 (前年同期)	2014年 下半期 (前期)	2015年 上半期	対前期	対前年同期
販売不振	3,821	3,491	3,568	2.2	▲ 6.6	80.3	78.9	81.1	2.2	0.8
輸出不振	3	3	2	▲ 33.3	▲ 33.3	0.06	0.07	0.05	▲ 0.02	▲ 0.01
売掛金回収難	40	39	37	▲ 5.1	▲ 7.5	0.8	0.9	0.8	▲ 0.1	0.0
不良債権の累積	18	18	16	▲ 11.1	▲ 11.1	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0
業界不振	87	73	40	▲ 45.2	▲ 54.0	1.8	1.7	0.9	▲ 0.8	▲ 0.9
不況型合計	3,969	3,624	3,663	1.1	▲ 7.7	83.5	81.9	83.3	1.4	▲ 0.2
放漫経営	74	58	57	▲ 1.7	▲ 23.0	1.6	1.3	1.3	0.0	▲ 0.3
設備投資の失敗	30	36	27	▲ 25.0	▲ 10.0	0.6	0.8	0.6	▲ 0.2	0.0
その他の経営計画の失敗	71	83	46	▲ 44.6	▲ 35.2	1.5	1.9	1.0	▲ 0.9	▲ 0.5
その他	612	623	607	▲ 2.6	▲ 0.8	12.9	14.1	13.8	▲ 0.3	0.9
合計	4,756	4,424	4,400	▲ 0.5	▲ 7.5	100.0	100.0	100.0	-	-

## 規模別

### □ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比は 56.0%、2000 年以降で最高

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 2463 件と、前年同期の 2599 件を 5.2%下回ったものの、構成比は 56.0%と 2000 年以降で最高を記録した。一方、負債 100 億円以上の倒産は 10 件と、上半期としては 2000 年以降 3 番目の低水準となった。

### □ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の構成比、小売業（69.8%）が最も高く、2000 年以降の最高を記録
- ② 大型倒産は、大企業の業績回復や金融機関の支援などにより、抑制状態が続いている

	負債額別件数推移 (件) (%)					資本金別件数推移 (件) (%)					
	2014年 上半期 (前年同期)	2014年 下半期 (前期)	2015年 上半期	前期比	前年同期比	2014年 上半期 (前年同期)	2014年 下半期 (前期)	2015年 上半期	前期比	前年同期比	
5000万円未満	2,599	2,470	2,463	▲ 0.3	▲ 5.2	個人経営	700	658	695	5.6	▲ 0.7
5000万円以上1億円未満	720	693	752	8.5	4.4	100万円未満	132	135	139	3.0	5.3
1億円以上5億円未満	1,102	972	874	▲ 10.1	▲ 20.7	100万円以上1000万円未満	1,896	1,771	1,749	▲ 1.2	▲ 7.8
5億円以上10億円未満	176	154	159	3.2	▲ 9.7	1000万円以上5000万円未満	1,787	1,664	1,624	▲ 2.4	▲ 9.1
10億円以上50億円未満	141	121	128	5.8	▲ 9.2	5000万円以上1億円未満	172	135	150	11.1	▲ 12.8
50億円以上100億円未満	13	11	14	27.3	7.7	1億円以上	69	61	43	▲ 29.5	▲ 37.7
100億円以上	5	3	10	233.3	100.0	合計	4,756	4,424	4,400	▲ 0.5	▲ 7.5
合計	4,756	4,424	4,400	▲ 0.5	▲ 7.5						

## 地域別

### □ ポイント 9地域中8地域で前年同期比減少

地域別に見ると、9地域中8地域で前年同期を下回り、なかでも北陸（133件）と中国（204件）は前年同期比2ケタの大幅減少となった。一方、九州（352件）は前年同期比では横ばい（同数）だが、前期比では8.6%増加した。

### □ 要因・背景

- ① 北陸は、北陸新幹線開通による影響もあり、建設業やサービス業、運輸・通信業、小売業など、不動産業を除く6業種で前年同期比減少となった
- ② 関東は2009年下半期以降、12期連続で前年同期比減少が続いている

地域別件数	(件)					(%)					(ポイント)				
	2014年 上半期 (前年同期)	2014年 下半期 (前期)	2015年 上半期	前期比	前年同期比	2014年 上半期 (前年同期)	2014年 下半期 (前期)	2015年 上半期	対前期	対前年同期	2014年 上半期 (前年同期)	2014年 下半期 (前期)	2015年 上半期	対前期	対前年同期
北海道	152	129	137	6.2	▲ 9.9	3.2	2.9	3.1	0.2	▲ 0.1	3.2	2.9	3.1	0.2	▲ 0.1
東北	190	168	183	8.9	▲ 3.7	4.0	3.8	4.2	0.4	0.2	4.0	3.8	4.2	0.4	0.2
関東	1,712	1,646	1,583	▲ 3.8	▲ 7.5	36.0	37.2	36.0	▲ 1.2	0.0	36.0	37.2	36.0	▲ 1.2	0.0
北陸	165	128	133	3.9	▲ 19.4	3.5	2.9	3.0	0.1	▲ 0.5	3.5	2.9	3.0	0.1	▲ 0.5
中部	674	607	624	2.8	▲ 7.4	14.2	13.7	14.2	0.5	0.0	14.2	13.7	14.2	0.5	0.0
近畿	1,187	1,134	1,089	▲ 4.0	▲ 8.3	25.0	25.6	24.8	▲ 0.8	▲ 0.2	25.0	25.6	24.8	▲ 0.8	▲ 0.2
中国	228	204	204	0.0	▲ 10.5	4.8	4.6	4.6	0.0	▲ 0.2	4.8	4.6	4.6	0.0	▲ 0.2
四国	96	84	95	13.1	▲ 1.0	2.0	1.9	2.2	0.3	0.2	2.0	1.9	2.2	0.3	0.2
九州	352	324	352	8.6	0.0	7.4	7.3	8.0	0.7	0.6	7.4	7.3	8.0	0.7	0.6
合計	4,756	4,424	4,400	▲ 0.5	▲ 7.5	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-

## 態様別

### □ ポイント 破産の構成比が93.1%

態様別に見ると、破産が4095件で前年同期比8.0%の減少となったものの、構成比は93.1%と高水準が続いた。このほか、民事再生法（141件）は同13.5%減、会社更生法は2013年下半期以来3期ぶりに発生しなかった。一方、特別清算は164件で同17.1%の増加となった。

### □ 要因・背景

- ① 特別清算は、業績回復した大企業による不採算子会社の整理もあり、押し上げられた
- ② 民事再生法は、上半期としては2000年以降で最少となった

態様別件数	(件)					(%)					(ポイント)				
	2014年 上半期 (前年同期)	2014年 下半期 (前期)	2015年 上半期	前期比	前年同期比	2014年 上半期 (前年同期)	2014年 下半期 (前期)	2015年 上半期	対前期	対前年同期	2014年 上半期 (前年同期)	2014年 下半期 (前期)	2015年 上半期	対前期	対前年同期
会社更生法	1	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0	0.02	0.02	0.00	▲ 0.02	▲ 0.02	0.02	0.02	0.00	▲ 0.02	▲ 0.02
破産	4,452	4,153	4,095	▲ 1.4	▲ 8.0	93.6	93.9	93.1	▲ 0.8	▲ 0.5	93.6	93.9	93.1	▲ 0.8	▲ 0.5
特別清算	140	142	164	15.5	17.1	2.9	3.2	3.7	0.5	0.8	2.9	3.2	3.7	0.5	0.8
民事再生法	163	128	141	10.2	▲ 13.5	3.4	2.9	3.2	0.3	▲ 0.2	3.4	2.9	3.2	0.3	▲ 0.2
合計	4,756	4,424	4,400	▲ 0.5	▲ 7.5	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-

## 上場企業倒産

- 2015年上半期の上場企業倒産は、スカイマーク㈱（1月、民事再生法、東証1部）、江守グループホールディングス㈱（4月、民事再生法、東証1部）の2件となった。
- 上場企業倒産としては、2013年下半期以来3期ぶりの発生となる。

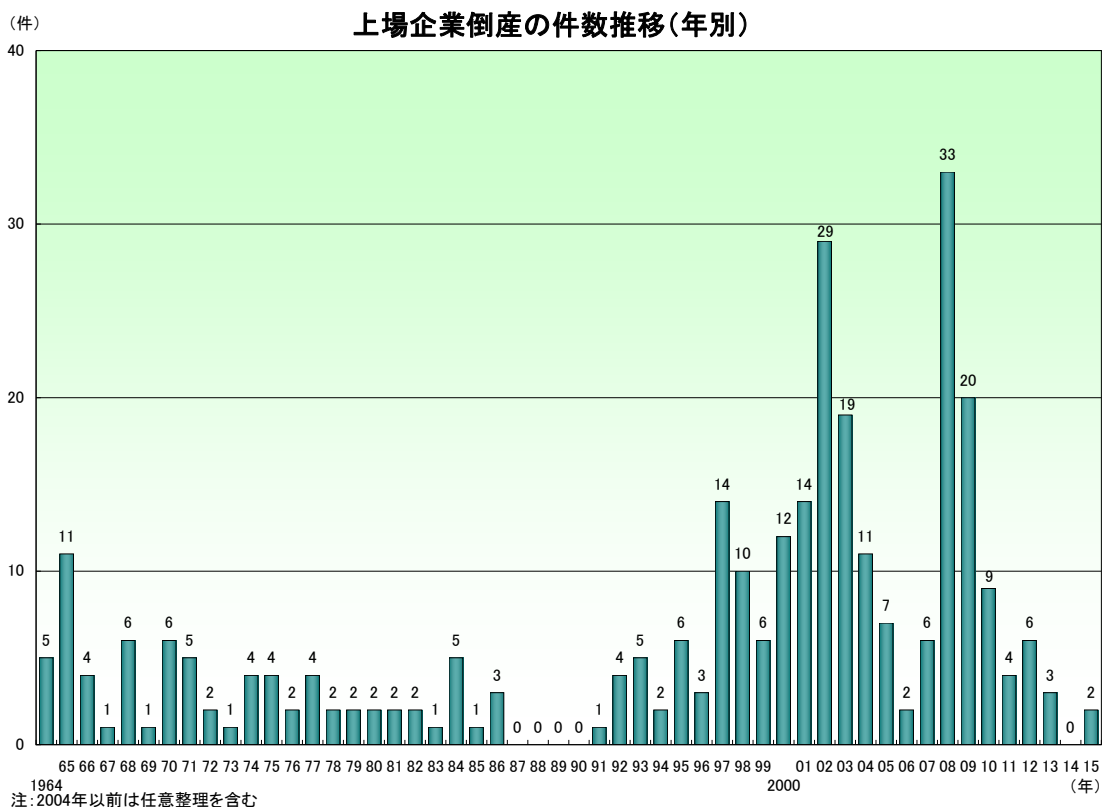
### 2015年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	987544705	スカイマーク㈱	定期航空運送	*71,088	民事再生法	東京都	1月	東証1部
2	390010625	江守グループホールディングス㈱	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	4月	東証1部

\*スカイマーク㈱の負債は申請時のものであり、確定額は大きく変動する見込み

### 2014年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
※発生せず								



## 大型倒産

- 2015 年上半期の負債トップは、江守グループホールディングス㈱（民事再生法、4 月）の 711 億円。スカイマーク㈱（民事再生法、1 月）の 710 億 8800 万円、蒲郡海洋開発㈱（特別清算、2 月）の 313 億 9100 万円がこれに続く。

### 2015年 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード		負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	
1	390010625	江守グループホールディングス㈱	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	4月
2	987544705	スカイマーク㈱	定期航空運送	*71,088	民事再生法	東京都	1月
3	400805861	蒲郡海洋開発㈱	元・「ラグーナ蒲郡」運営	31,391	特別清算	愛知県	2月
4	983419852	㈱鷹彦	ゴルフ場経営	18,300	破産	茨城県	3月
5	581263751	㈱朝日ダイヤゴルフ	ゴルフ場経営	16,800	民事再生法	和歌山県	3月
6	983600341	インテグレート・メディカル・システム㈱	不動産賃貸	13,700	特別清算	大阪府	3月
7	985176038	栗田出版販売㈱	出版取次	13,382	民事再生法	東京都	6月
8	519001481	公益財団法人奈良県林業基金	分収造林事業	10,505	民事再生法	奈良県	5月
9	400127898	マルホン工業㈱	遊技機製造	10,394	民事再生法	愛知県	3月
10	980734673	㈱志正堂	事務用品・OA機器販売	10,000	特別清算	東京都	2月
11	985465747	東海開発㈱	ゴルフ場経営	8,724	民事再生法	東京都	2月
12	600022499	エスケイ㈱	元・土木建築工事	7,500	破産	広島県	2月
13	960312748	エフエルワイ㈱ (旧:中小企業レジャー機構㈱)	持ち株会社 (アミューズメント施設運営)	6,960	特別清算	東京都	4月
14	987850155	㈱ディーケーシー	家電通販サイト運営	6,540	破産	東京都	4月
15	420325935	㈱ザ・サードプラネット	ゲームセンター経営	6,028	民事再生法	静岡県	6月
16	200634311	東銀興産㈱	ゴルフ場経営	6,000	破産	茨城県	5月
17	280165112	㈱オプト	多結晶シリコンウエハ加工	5,949	破産	山梨県	5月
18	982675221	甲府カシオ㈱	元・情報機器製造	5,941	特別清算	東京都	3月
19	580307861	㈱日建(旧:㈱チボリ)	元・レジャー施設運営	5,900	特別清算	兵庫県	5月
20	260198340	㈱千葉国際カントリークラブ	ゴルフ場経営	5,691	民事再生法	千葉県	1月
21	980854439	㈱アカクラ	婦人靴小売	5,435	民事再生法	東京都	6月
22	982926297	㈱スカイウェイカントリー倶楽部	ゴルフ場経営	5,179	民事再生法	千葉県	3月
23	400026966	奥村遊機㈱	遊技機製造	5,060	破産	愛知県	4月
24	260027173	㈱サカタ	土木建築工事	5,000	破産	千葉県	3月
25	200989629	㈱エス・エフ・シー	ソフトウェア開発	4,700	民事再生法	神奈川県	4月
26	010102631	㈱カネトモ	ビジネスホテル経営	4,600	民事再生法	北海道	3月
27	400133563	㈱レイネツ(旧:丸茂工業㈱)	元・鍛造部品製造	4,404	特別清算	愛知県	1月
28	200301995	㈱ユタカ電機製作所	SW電源等製造	4,268	民事再生法	東京都	2月
29	280308091	㈱笛吹	再生クーラント製造	4,100	破産	山梨県	5月
30	985000179	㈱アートヴィレッジ	カジュアルウエア製造販売	4,075	民事再生法	東京都	4月

\*スカイマーク㈱の負債は申請時のものであり、確定額は大きく変動する見込み



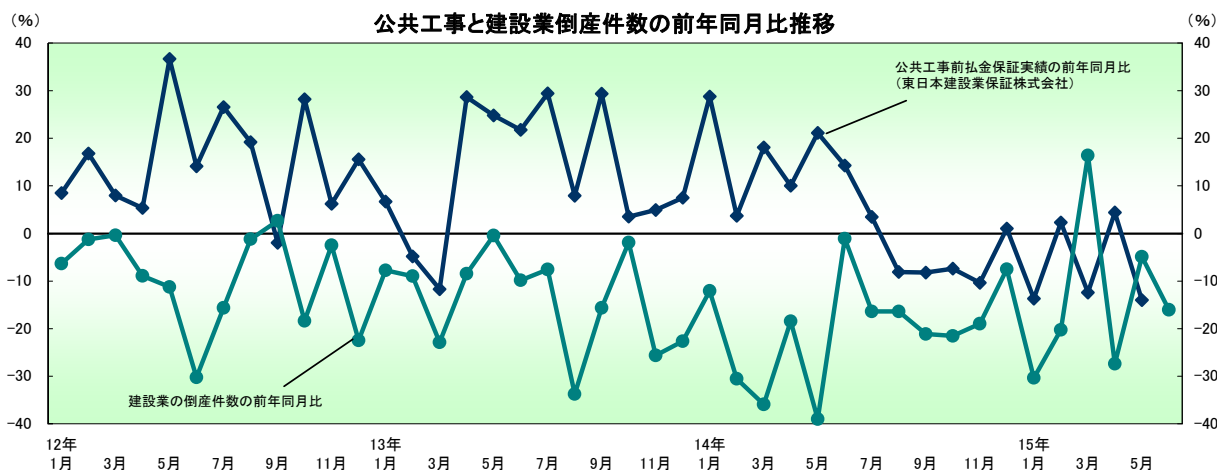
## 注目の倒産動向

### □ 建設業 件数は前年同期比 15.0%の減少、6年連続減少

2015年上半期の建設業の倒産は802件（前年同期比15.0%減）となり、上半期で見ると2010年以降6年連続の前年同期比減少となった。地域別では、横ばいの四国を除く、北海道から九州まですべての地域で前年同期を下回り、特に北陸新幹線が開通した北陸（前年同期比34.3%減）や、震災復興需要が続く東北（同30.8%減）の減少幅が大きく、全体の減少に寄与した。

近年の建設業の倒産減少には、国土強靱化基本計画を背景としたインフラ整備など公共工事が下支えしてきた背景がある。しかし、ここにきて公共工事は減少傾向にあり、公共投資への依存度が高い地方では建設業の景況感が悪化するなど、警戒感が強まりつつある。

また、業界内外で注目されているのが社会保険未加入業者の排除の動きだ。慢性的な人手不足解決のための労働環境改善の一環として、2014年8月から国土交通省が直轄工事において、元請・下請ともに未加入業者に対するペナルティーを定めたほか、2015年度以降は、競争参加有資格者名簿に登録できる企業を社会保険加入業者に限定している。この動きは、今後、国の他発注機関や都道府県、市区町村、民間へも浸透していくことが予想され、対応できない中小・零細工事業者の淘汰につながる可能性がある。



### 建設業の倒産件数推移

地域別	2010年 上半期	前年同期比 (%)	2011年 上半期	前年同期比 (%)	2012年 上半期	前年同期比 (%)	2013年 上半期	前年同期比 (%)	2014年 上半期	前年同期比 (%)	2015年 上半期	前年同期比 (%)
北海道	57	▲ 18.6	67	▲ 17.5	75	▲ 11.9	44	▲ 41.3	31	▲ 29.5	28	▲ 9.7
東北	88	▲ 27.3	77	▲ 12.5	35	▲ 54.5	43	▲ 22.9	39	▲ 9.3	27	▲ 30.8
関東	476	▲ 10.0	497	▲ 4.4	460	▲ 7.4	430	▲ 6.5	300	▲ 30.2	270	▲ 10.0
北陸	73	▲ 20.7	54	▲ 26.0	57	▲ 5.6	42	▲ 26.3	35	▲ 16.7	23	▲ 34.3
中部	207	▲ 9.5	243	▲ 17.4	187	▲ 23.0	194	▲ 3.7	146	▲ 24.7	121	▲ 17.1
近畿	405	▲ 16.1	355	▲ 12.3	362	▲ 2.0	295	▲ 18.5	244	▲ 17.3	214	▲ 12.3
中国	64	▲ 15.8	73	▲ 14.1	67	▲ 8.2	54	▲ 19.4	52	▲ 3.7	40	▲ 23.1
四国	47	▲ 24.2	40	▲ 14.9	18	▲ 55.0	27	▲ 50.0	15	▲ 44.4	15	▲ 0.0
九州	133	▲ 31.4	129	▲ 3.0	116	▲ 10.1	109	▲ 6.0	81	▲ 25.7	64	▲ 21.0
合計	1,550	▲ 14.6	1,535	▲ 1.0	1,377	▲ 10.3	1,238	▲ 10.1	943	▲ 23.8	802	▲ 15.0

## 四半期別動向

### 業種別件数

	2014年		2014年		2014年		2014年		2015年		2015年	
	第1四半期 (1~3月)	第2四半期 (4~6月)	第3四半期 (7~9月)	第4四半期 (10~12月)	第1四半期 (1~3月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
建設業	450	493	475	441	391	▲ 11.3	▲ 13.1	411	5.1	▲ 16.6		
製造業	327	328	295	275	312	13.5	▲ 4.6	330	5.8	0.6		
卸売業	350	370	361	300	344	14.7	▲ 1.7	356	3.5	▲ 3.8		
小売業	496	504	456	405	464	14.6	▲ 6.5	487	5.0	▲ 3.4		
運輸・通信業	95	129	92	97	104	7.2	9.5	76	▲ 26.9	▲ 41.1		
サービス業	455	479	476	443	449	1.4	▲ 1.3	446	▲ 0.7	▲ 6.9		
不動産業	80	69	85	85	64	▲ 24.7	▲ 20.0	72	12.5	4.3		
その他	65	66	72	66	54	▲ 18.2	▲ 16.9	40	▲ 25.9	▲ 39.4		
合計	2,318	2,438	2,312	2,112	2,182	3.3	▲ 5.9	2,218	1.6	▲ 9.0		

### 主因別件数

	2014年		2014年		2014年		2014年		2015年		2015年	
	第1四半期 (1~3月)	第2四半期 (4~6月)	第3四半期 (7~9月)	第4四半期 (10~12月)	第1四半期 (1~3月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
販売不振	1,865	1,956	1,841	1,650	1,758	6.5	▲ 5.7	1,810	3.0	▲ 7.5		
輸出不振	0	3	1	2	0	▲ 100.0	-	2	-	▲ 33.3		
売掛金回収難	17	23	27	12	22	83.3	29.4	15	▲ 31.8	▲ 34.8		
不良債権の累積	4	14	9	9	7	▲ 22.2	75.0	9	28.6	▲ 35.7		
業界不振	57	30	43	30	20	▲ 33.3	▲ 64.9	20	0.0	▲ 33.3		
不況型合計	1,943	2,026	1,921	1,703	1,807	6.1	▲ 7.0	1,856	2.7	▲ 8.4		
放漫経営	40	34	35	23	26	13.0	▲ 35.0	31	19.2	▲ 8.8		
設備投資の失敗	11	19	16	20	15	▲ 25.0	36.4	12	▲ 20.0	▲ 36.8		
その他の経営計画の失敗	26	45	31	52	21	▲ 59.6	▲ 19.2	25	19.0	▲ 44.4		
その他	298	314	309	314	313	▲ 0.3	5.0	294	▲ 6.1	▲ 6.4		
合計	2,318	2,438	2,312	2,112	2,182	3.3	▲ 5.9	2,218	1.6	▲ 9.0		

### 負債額別件数推移

	2014年		2014年		2014年		2014年		2015年		2015年	
	第1四半期 (1~3月)	第2四半期 (4~6月)	第3四半期 (7~9月)	第4四半期 (10~12月)	第1四半期 (1~3月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
5000万円未満	1,286	1,313	1,295	1,175	1,198	2.0	▲ 6.8	1,265	5.6	▲ 3.7		
5000万円以上1億円未満	348	372	359	334	378	13.2	8.6	374	▲ 1.1	0.5		
1億円以上5億円未満	539	563	512	460	439	▲ 4.6	▲ 18.6	435	▲ 0.9	▲ 22.7		
5億円以上10億円未満	80	96	87	67	80	19.4	0.0	79	▲ 1.3	▲ 17.7		
10億円以上50億円未満	59	82	53	68	74	8.8	25.4	54	▲ 27.0	▲ 34.1		
50億円以上100億円未満	4	9	4	7	6	▲ 14.3	50.0	8	33.3	▲ 11.1		
100億円以上	2	3	2	1	7	600.0	250.0	3	▲ 57.1	0.0		
合計	2,318	2,438	2,312	2,112	2,182	3.3	▲ 5.9	2,218	1.6	▲ 9.0		

### 資本金別件数推移

	2014年		2014年		2014年		2014年		2015年		2015年	
	第1四半期 (1~3月)	第2四半期 (4~6月)	第3四半期 (7~9月)	第4四半期 (10~12月)	第1四半期 (1~3月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
個人経営	370	330	341	317	344	8.5	▲ 7.0	351	2.0	6.4		
100万円未満	52	80	71	64	73	14.1	40.4	66	▲ 9.6	▲ 17.5		
100万円以上1000万円未満	913	983	944	827	867	4.8	▲ 5.0	882	1.7	▲ 10.3		
1000万円以上5000万円未満	876	911	854	810	795	▲ 1.9	▲ 9.2	829	4.3	▲ 9.0		
5000万円以上1億円未満	80	92	76	59	78	32.2	▲ 2.5	72	▲ 7.7	▲ 21.7		
1億円以上	27	42	26	35	25	▲ 28.6	▲ 7.4	18	▲ 28.0	▲ 57.1		
合計	2,318	2,438	2,312	2,112	2,182	3.3	▲ 5.9	2,218	1.6	▲ 9.0		

### 地域別件数

	2014年		2014年		2014年		2014年		2015年		2015年	
	第1四半期 (1~3月)	第2四半期 (4~6月)	第3四半期 (7~9月)	第4四半期 (10~12月)	第1四半期 (1~3月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
北海道	79	73	67	62	73	17.7	▲ 7.6	64	▲ 12.3	▲ 12.3		
東北	90	100	85	83	94	13.3	4.4	89	▲ 5.3	▲ 11.0		
関東	786	926	898	748	784	4.8	▲ 0.3	799	1.9	▲ 13.7		
北陸	77	88	77	51	66	29.4	▲ 14.3	67	1.5	▲ 23.9		
中部	349	325	299	308	285	▲ 7.5	▲ 18.3	339	18.9	4.3		
近畿	606	581	589	545	533	▲ 2.2	▲ 12.0	556	4.3	▲ 4.3		
中国	126	102	103	101	108	6.9	▲ 14.3	96	▲ 11.1	▲ 5.9		
四国	44	52	43	41	58	41.5	31.8	37	▲ 36.2	▲ 28.8		
九州	161	191	151	173	181	4.6	12.4	171	▲ 5.5	▲ 10.5		
合計	2,318	2,438	2,312	2,112	2,182	3.3	▲ 5.9	2,218	1.6	▲ 9.0		

## 業種細分類

( )内は構成比%

業種	2014年上半年 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2014年下半年 -前期-	負債総額 (百万円)	2015年上半年	件数比較		負債総額 (百万円)
						前期比(%)	前年同期比(%)	
職別工事業	313 ( 6.6 )	22,323	319 ( 7.2 )	24,407	309 ( 7.0 )	▲ 3.1	▲ 1.3	22,524
総合工事業	400 ( 8.4 )	75,105	397 ( 9.0 )	71,394	324 ( 7.4 )	▲ 18.4	▲ 19.0	61,775
設備工事業	230 ( 4.8 )	20,527	200 ( 4.5 )	14,647	169 ( 3.8 )	▲ 15.5	▲ 26.5	12,565
建設業計	943 ( 19.8 )	117,955	916 ( 20.7 )	110,448	802 ( 18.2 )	▲ 12.4	▲ 15.0	96,864
食料品・飼料・飲料製造業	114 ( 2.4 )	38,102	74 ( 1.7 )	22,212	99 ( 2.3 )	33.8	▲ 13.2	26,984
繊維工業・繊維製品製造業	61 ( 1.3 )	7,492	49 ( 1.1 )	9,817	61 ( 1.4 )	24.5	0.0	11,356
木材・木製品製造業	9 ( 0.2 )	1,813	14 ( 0.3 )	7,122	15 ( 0.3 )	7.1	66.7	3,415
家具・装備品製造業	14 ( 0.3 )	2,058	14 ( 0.3 )	1,765	17 ( 0.4 )	21.4	21.4	1,552
パルプ・紙・紙加工品製造業	19 ( 0.4 )	7,337	6 ( 0.1 )	218	14 ( 0.3 )	133.3	▲ 26.3	2,119
出版・印刷・関連産業	68 ( 1.4 )	7,444	97 ( 2.2 )	16,572	88 ( 2.0 )	▲ 9.3	29.4	9,531
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	7 ( 0.1 )	26,206	5 ( 0.1 )	1,235	7 ( 0.2 )	40.0	0.0	7,015
ゴム製品製造業	7 ( 0.1 )	772	5 ( 0.1 )	1,075	4 ( 0.1 )	▲ 20.0	▲ 42.9	794
皮革・同製品・毛皮製造業	9 ( 0.2 )	2,868	4 ( 0.1 )	410	9 ( 0.2 )	125.0	0.0	3,629
窯業・土石製品製造業	23 ( 0.5 )	8,932	19 ( 0.4 )	10,154	25 ( 0.6 )	31.6	8.7	14,197
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	76 ( 1.6 )	12,719	65 ( 1.5 )	13,733	74 ( 1.7 )	13.8	▲ 2.6	19,334
一般機械器具製造業	91 ( 1.9 )	18,739	93 ( 2.1 )	21,336	71 ( 1.6 )	▲ 23.7	▲ 22.0	35,007
電気機械器具製造業	56 ( 1.2 )	13,995	43 ( 1.0 )	11,431	60 ( 1.4 )	39.5	7.1	20,085
輸送用機械器具製造業	8 ( 0.2 )	4,148	18 ( 0.4 )	4,843	10 ( 0.2 )	▲ 44.4	25.0	252
その他の製造業	93 ( 2.0 )	20,667	64 ( 1.4 )	12,203	88 ( 2.0 )	37.5	▲ 5.4	11,920
製造業計	655 ( 13.8 )	173,292	570 ( 12.9 )	134,126	642 ( 14.6 )	12.6	▲ 2.0	167,190
各種商品卸売業	6 ( 0.1 )	2,832	5 ( 0.1 )	870	9 ( 0.2 )	80.0	50.0	601
繊維・衣服・繊維製品卸売業	123 ( 2.6 )	13,387	119 ( 2.7 )	22,821	124 ( 2.8 )	4.2	0.8	33,448
飲食料品卸売業	163 ( 3.4 )	28,540	147 ( 3.3 )	20,845	151 ( 3.4 )	2.7	▲ 7.4	26,395
機械器具卸売業	150 ( 3.2 )	31,363	123 ( 2.8 )	12,828	126 ( 2.9 )	2.4	▲ 16.0	23,408
自動車・同付属品卸売業	20 ( 0.4 )	1,425	29 ( 0.7 )	2,274	29 ( 0.7 )	0.0	45.0	1,720
木材・建築材料卸売業	39 ( 0.8 )	9,755	46 ( 1.0 )	11,445	48 ( 1.1 )	4.3	23.1	10,442
家具・建具・じゅう器卸売業	35 ( 0.7 )	11,440	27 ( 0.6 )	3,660	30 ( 0.7 )	11.1	▲ 14.3	4,296
貴金属製品卸売業	12 ( 0.3 )	907	14 ( 0.3 )	2,911	12 ( 0.3 )	▲ 14.3	0.0	2,023
その他の卸売業	172 ( 3.6 )	32,824	151 ( 3.4 )	28,356	171 ( 3.9 )	13.2	▲ 0.6	48,200
卸売業計	720 ( 15.1 )	132,473	661 ( 14.9 )	106,010	700 ( 15.9 )	5.9	▲ 2.8	150,533
各種商品小売業	42 ( 0.9 )	5,528	38 ( 0.9 )	7,945	44 ( 1.0 )	15.8	4.8	7,627
織物・衣服・身の回り品小売業	134 ( 2.8 )	17,897	107 ( 2.4 )	12,943	152 ( 3.5 )	42.1	13.4	23,657
飲食料品小売業	193 ( 4.1 )	17,857	133 ( 3.0 )	10,518	172 ( 3.9 )	29.3	▲ 10.9	18,481
飲食店	348 ( 7.3 )	17,656	281 ( 6.4 )	13,404	290 ( 6.6 )	3.2	▲ 16.7	14,119
自動車・自転車小売業	69 ( 1.5 )	4,678	64 ( 1.4 )	3,560	54 ( 1.2 )	▲ 15.6	▲ 21.7	3,820
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	54 ( 1.1 )	4,868	52 ( 1.2 )	3,562	65 ( 1.5 )	25.0	20.4	16,440
その他の小売業	160 ( 3.4 )	9,949	186 ( 4.2 )	27,672	174 ( 4.0 )	▲ 6.5	8.7	13,419
小売業計	1,000 ( 21.0 )	78,433	861 ( 19.5 )	79,604	951 ( 21.6 )	10.5	▲ 4.9	97,563
運輸業	221 ( 4.6 )	30,164	183 ( 4.1 )	32,963	172 ( 3.9 )	▲ 6.0	▲ 22.2	94,893
郵便業、電気通信業	3 ( 0.1 )	196	6 ( 0.1 )	705	8 ( 0.2 )	33.3	166.7	779
運輸・通信業計	224 ( 4.7 )	30,360	189 ( 4.3 )	33,668	180 ( 4.1 )	▲ 4.8	▲ 19.6	95,672
旅館、その他宿泊所	42 ( 0.9 )	24,384	39 ( 0.9 )	15,224	41 ( 0.9 )	5.1	▲ 2.4	29,715
娯楽業	52 ( 1.1 )	48,080	52 ( 1.2 )	34,275	71 ( 1.6 )	36.5	36.5	128,869
自動車整備業・駐車場業、修理業	46 ( 1.0 )	3,569	40 ( 0.9 )	4,779	56 ( 1.3 )	40.0	21.7	3,344
広告・調査・情報サービス業	354 ( 7.4 )	61,938	340 ( 7.7 )	58,009	303 ( 6.9 )	▲ 10.9	▲ 14.4	27,239
専門サービス業	158 ( 3.3 )	19,402	158 ( 3.6 )	15,876	151 ( 3.4 )	▲ 4.4	▲ 4.4	14,452
医療業	46 ( 1.0 )	6,674	46 ( 1.0 )	15,222	41 ( 0.9 )	▲ 10.9	▲ 10.9	4,273
教育	9 ( 0.2 )	5,922	8 ( 0.2 )	374	4 ( 0.1 )	▲ 50.0	▲ 55.6	1,010
その他サービス業	227 ( 4.8 )	30,925	236 ( 5.3 )	26,225	228 ( 5.2 )	▲ 3.4	0.4	30,079
サービス業計	934 ( 19.6 )	200,894	919 ( 20.8 )	169,984	895 ( 20.3 )	▲ 2.6	▲ 4.2	238,981
不動産業	149 ( 3.1 )	240,419	170 ( 3.8 )	115,850	136 ( 3.1 )	▲ 20.0	▲ 8.7	41,167
農業・林業・漁業	50 ( 1.1 )	35,021	34 ( 0.8 )	17,174	30 ( 0.7 )	▲ 11.8	▲ 40.0	6,395
鉱業	0 ( 0.0 )	0	7 ( 0.2 )	3,517	4 ( 0.1 )	▲ 42.9	-	482
金融・保険業	29 ( 0.6 )	49,214	29 ( 0.7 )	32,246	19 ( 0.4 )	▲ 34.5	▲ 34.5	79,949
その他	52 ( 1.1 )	5,819	68 ( 1.5 )	1,293	41 ( 0.9 )	▲ 39.7	▲ 21.2	410
その他計	131 ( 2.8 )	90,054	138 ( 3.1 )	54,230	94 ( 2.1 )	▲ 31.9	▲ 28.2	87,236
合計	4,756 ( 100.0 )	1,063,880	4,424 ( 100.0 )	803,920	4,400 ( 100.0 )	▲ 0.5	▲ 7.5	975,206

## 都道府県別

( )内は構成比%

地域	都道府県	2014年上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2014年下半期 -前期-	負債総額 (百万円)	2015年上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
							前期比(%)	前年同期比(%)	
北海道	北海道	152 ( 3.2 )	29,130	129 ( 2.9 )	21,837	137 ( 3.1 )	6.2	▲ 9.9	34,725
東北	青森県	31 ( 0.7 )	7,909	28 ( 0.6 )	3,874	25 ( 0.6 )	▲ 10.7	▲ 19.4	4,800
	岩手県	26 ( 0.5 )	12,584	20 ( 0.5 )	3,258	27 ( 0.6 )	35.0	3.8	3,932
	宮城県	42 ( 0.9 )	5,111	42 ( 0.9 )	9,727	45 ( 1.0 )	7.1	7.1	6,717
	秋田県	40 ( 0.8 )	4,199	29 ( 0.7 )	4,195	33 ( 0.8 )	13.8	▲ 17.5	3,769
	山形県	34 ( 0.7 )	8,093	27 ( 0.6 )	8,118	32 ( 0.7 )	18.5	▲ 5.9	7,834
	福島県	17 ( 0.4 )	2,311	22 ( 0.5 )	6,859	21 ( 0.5 )	▲ 4.5	23.5	4,749
関東	茨城県	62 ( 1.3 )	12,511	82 ( 1.9 )	16,059	65 ( 1.5 )	▲ 20.7	4.8	35,972
	栃木県	39 ( 0.8 )	6,646	53 ( 1.2 )	11,643	67 ( 1.5 )	26.4	71.8	11,259
	群馬県	55 ( 1.2 )	12,866	65 ( 1.5 )	6,569	49 ( 1.1 )	▲ 24.6	▲ 10.9	5,920
	埼玉県	205 ( 4.3 )	29,009	176 ( 4.0 )	26,959	183 ( 4.2 )	4.0	▲ 10.7	19,654
	千葉県	160 ( 3.4 )	21,155	127 ( 2.9 )	25,682	125 ( 2.8 )	▲ 1.6	▲ 21.9	29,671
	東京都	907 ( 19.1 )	446,032	869 ( 19.6 )	244,916	836 ( 19.0 )	▲ 3.8	▲ 7.8	266,447
	神奈川県	284 ( 6.0 )	25,074	274 ( 6.2 )	31,165	258 ( 5.9 )	▲ 5.8	▲ 9.2	33,388
北陸	新潟県	29 ( 0.6 )	8,071	28 ( 0.6 )	10,906	31 ( 0.7 )	10.7	6.9	5,362
	富山県	41 ( 0.9 )	4,690	28 ( 0.6 )	3,543	27 ( 0.6 )	▲ 3.6	▲ 34.1	4,205
	石川県	55 ( 1.2 )	19,707	45 ( 1.0 )	5,701	40 ( 0.9 )	▲ 11.1	▲ 27.3	4,134
	福井県	40 ( 0.8 )	5,770	27 ( 0.6 )	7,310	35 ( 0.8 )	29.6	▲ 12.5	80,716
中部	山梨県	19 ( 0.4 )	4,701	19 ( 0.4 )	4,503	23 ( 0.5 )	21.1	21.1	13,390
	長野県	40 ( 0.8 )	9,052	51 ( 1.2 )	10,141	42 ( 1.0 )	▲ 17.6	5.0	6,095
	岐阜県	90 ( 1.9 )	21,974	71 ( 1.6 )	12,110	79 ( 1.8 )	11.3	▲ 12.2	14,698
	静岡県	140 ( 2.9 )	22,801	144 ( 3.3 )	21,824	136 ( 3.1 )	▲ 5.6	▲ 2.9	28,278
	愛知県	330 ( 6.9 )	49,167	272 ( 6.1 )	36,817	285 ( 6.5 )	4.8	▲ 13.6	78,277
	三重県	55 ( 1.2 )	7,685	50 ( 1.1 )	4,989	59 ( 1.3 )	18.0	7.3	12,008
近畿	滋賀県	48 ( 1.0 )	5,968	53 ( 1.2 )	10,859	41 ( 0.9 )	▲ 22.6	▲ 14.6	4,154
	京都府	163 ( 3.4 )	36,819	134 ( 3.0 )	12,541	115 ( 2.6 )	▲ 14.2	▲ 29.4	12,492
	大阪府	618 ( 13.0 )	57,005	627 ( 14.2 )	94,355	586 ( 13.3 )	▲ 6.5	▲ 5.2	63,678
	兵庫県	251 ( 5.3 )	32,611	234 ( 5.3 )	29,990	245 ( 5.6 )	4.7	▲ 2.4	29,403
	奈良県	62 ( 1.3 )	3,782	47 ( 1.1 )	7,157	68 ( 1.5 )	44.7	9.7	14,267
	和歌山県	45 ( 0.9 )	20,337	39 ( 0.9 )	2,575	34 ( 0.8 )	▲ 12.8	▲ 24.4	20,621
中国	鳥取県	13 ( 0.3 )	2,195	7 ( 0.2 )	2,370	12 ( 0.3 )	71.4	▲ 7.7	1,633
	島根県	31 ( 0.7 )	7,870	17 ( 0.4 )	2,772	33 ( 0.8 )	94.1	6.5	9,997
	岡山県	44 ( 0.9 )	8,470	44 ( 1.0 )	8,098	36 ( 0.8 )	▲ 18.2	▲ 18.2	7,716
	広島県	100 ( 2.1 )	9,885	95 ( 2.1 )	7,207	90 ( 2.0 )	▲ 5.3	▲ 10.0	18,113
	山口県	40 ( 0.8 )	6,322	41 ( 0.9 )	4,436	33 ( 0.8 )	▲ 19.5	▲ 17.5	5,475
四国	徳島県	29 ( 0.6 )	3,414	13 ( 0.3 )	1,624	27 ( 0.6 )	107.7	▲ 6.9	8,529
	香川県	13 ( 0.3 )	2,076	22 ( 0.5 )	4,335	28 ( 0.6 )	27.3	115.4	2,998
	愛媛県	30 ( 0.6 )	18,012	28 ( 0.6 )	10,160	16 ( 0.4 )	▲ 42.9	▲ 46.7	4,132
	高知県	24 ( 0.5 )	4,463	21 ( 0.5 )	2,789	24 ( 0.5 )	14.3	0.0	6,703
九州	福岡県	155 ( 3.3 )	27,684	138 ( 3.1 )	18,460	180 ( 4.1 )	30.4	16.1	24,087
	佐賀県	21 ( 0.4 )	10,860	25 ( 0.6 )	2,957	11 ( 0.3 )	▲ 56.0	▲ 47.6	764
	長崎県	33 ( 0.7 )	6,841	29 ( 0.7 )	19,283	20 ( 0.5 )	▲ 31.0	▲ 39.4	5,157
	熊本県	31 ( 0.7 )	4,804	33 ( 0.7 )	4,000	32 ( 0.7 )	▲ 3.0	3.2	5,532
	大分県	28 ( 0.6 )	4,032	12 ( 0.3 )	7,970	31 ( 0.7 )	158.3	10.7	5,648
	宮崎県	25 ( 0.5 )	4,395	13 ( 0.3 )	2,698	15 ( 0.3 )	15.4	▲ 40.0	1,743
	鹿児島県	36 ( 0.8 )	4,649	28 ( 0.6 )	4,893	31 ( 0.7 )	10.7	▲ 13.9	3,533
	沖縄県	23 ( 0.5 )	5,138	46 ( 1.0 )	3,686	32 ( 0.7 )	▲ 30.4	39.1	2,831
合計		4,756 ( 100.0 )	1,063,880	4,424 ( 100.0 )	803,920	4,400 ( 100.0 )	▲ 0.5	▲ 7.5	975,206

# 全国企業倒産集計

## 2015年6月報

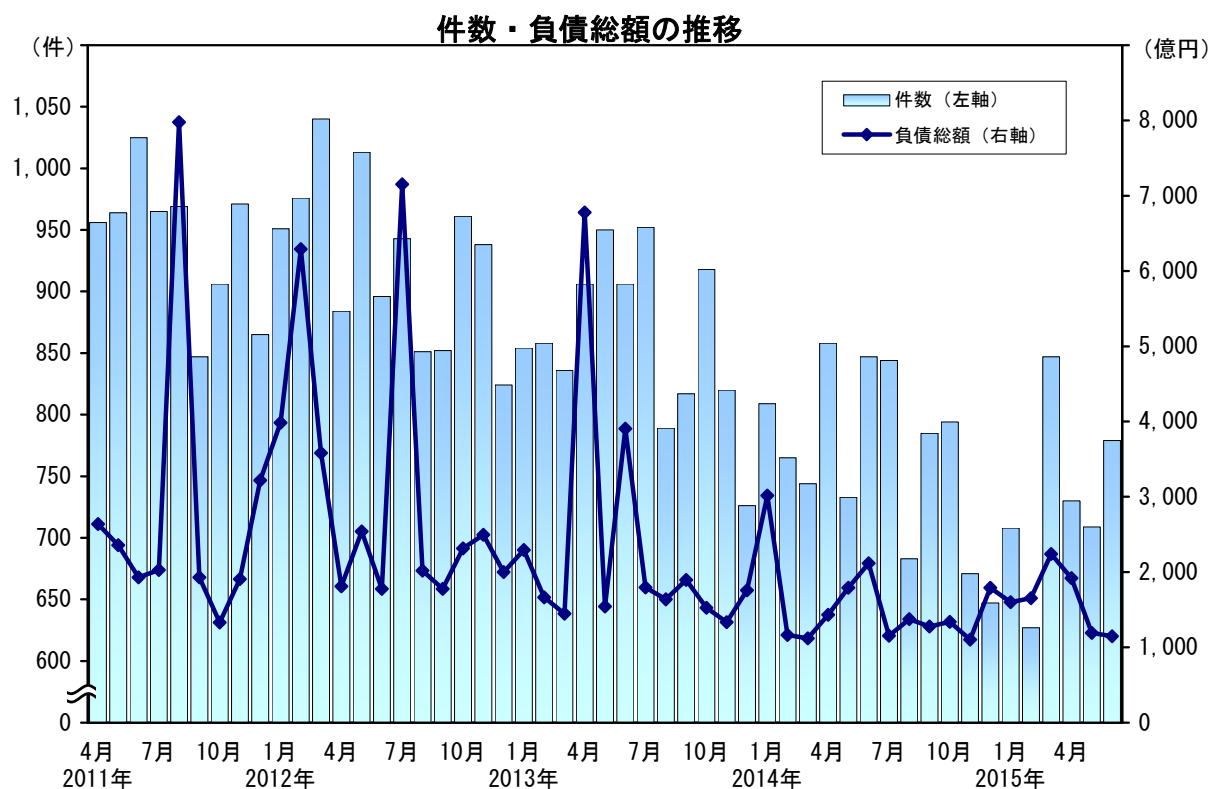
集計期間：2015年6月1日～30日

発表日：2015年7月8日

集計対象：負債1000万円以上  
法的整理による倒産

- 倒産件数は779件、3カ月連続の前年同月比減少
- 負債総額は1146億9400万円、2カ月連続の前年同月比減少

倒産件数		負債総額	
<b>779件</b>		<b>1146億9400万円</b>	
前年同月比	件数 ▲8.0% (前年同月 847件)	負債 ▲45.8% (前年同月 2116億4200万円)	
前月比	件数 +9.9% (前月 709件)	負債 ▲3.8% (前月 1191億9100万円)	



## 主要ポイント

- 倒産件数は779件で、前年同月を8.0%下回り、3カ月連続の前年同月比減少となった
- 負債総額は1146億9400万円で、前年同月比45.8%の大幅減少を記録し、2カ月連続で前年同月を下回るとともに、6月としては2000年以降で最小を記録した
- 業種別に見ると、7業種中5業種が前年同月を下回り、なかでも運輸・通信業（23件、前年同月比46.5%減）、不動産業（18件、同33.3%減）、建設業（152件、同16.0%減）の3業種は2ケタの減少率となった
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は644件（構成比82.7%）となった
- 「円安関連倒産」は35件判明、18カ月連続で前年同月を上回り依然高水準で推移
- 負債額別に見ると、負債5000万円未満の倒産は461件で、前年同月比3.2%の減少となったものの、構成比は59.2%と前年同月を3.0ポイント上回り、2000年以降で最高を記録した。一方、負債10億円以上の倒産は20件にとどまった
- 地域別に見ると、9地域中7地域で前年同月を下回った。なかでも、北陸（15件、前年同月比37.5%減）、四国（15件、同28.6%減）、九州（56件、同22.2%減）、東北（29件、同19.4%減）の4地域は前年同月比2ケタの減少率となった
- 上場企業の倒産は発生しなかった
- 負債トップは、栗田出版販売㈱（東京都、民事再生法）の133億8200万円。㈱ザ・サードプラネット（静岡県、民事再生法）の60億2800万円がこれに続く

### 倒産件数と負債総額の推移

月別	2011年 (平成23年)		2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100
2	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283
3	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047
4	956	263,629	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891
5	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191
6	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694
7	965	202,885	943	715,212	952	179,617	844	115,238		
8	969	797,581	851	202,077	789	163,570	683	137,674		
9	847	192,934	852	177,605	817	189,508	785	127,879		
10	906	132,917	961	231,674	918	152,409	794	133,860		
11	971	190,538	938	249,504	820	133,517	671	110,023		
12	865	322,020	824	199,925	726	175,795	647	179,246		
合計	11,369	3,463,733	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	4,400	975,206

## 件数・負債総額

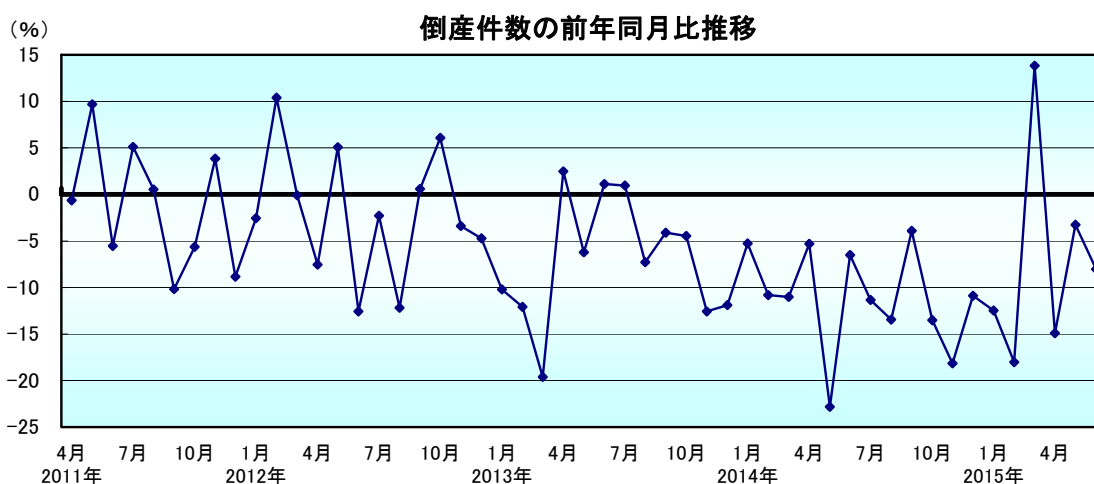
### □ ポイント 件数は3カ月連続、負債総額は2カ月連続の前年同月比減少

倒産件数は779件で、前年同月を8.0%下回り、3カ月連続の前年同月比減少となった。負債総額は1146億9400万円で、前年同月比45.8%の大幅減少を記録し、2カ月連続して前年同月を下回るとともに、6月としては2000年以降で最小を記録した。

### □ 要因・背景

件数…前年同月比で建設業（16.0%減）と運輸・通信業（46.5%減）が3カ月連続の減少  
 負債総額…負債10億円以上の倒産が20件にとどまったうえ、負債5000万円未満の構成比が2000年以降で最高の59.2%を記録するなど、倒産の小型化が進む

	件数	前年同月比		負債総額 (百万円)	前年同月比	
		(%)	(%)		(%)	(%)
2014年6月	847	15.6	▲ 6.5	211,642	18.2	▲ 45.8
7月	844	▲ 0.4	▲ 11.3	115,238	▲ 45.6	▲ 35.8
8月	683	▲ 19.1	▲ 13.4	137,674	19.5	▲ 15.8
9月	785	14.9	▲ 3.9	127,879	▲ 7.1	▲ 32.5
10月	794	1.1	▲ 13.5	133,860	4.7	▲ 12.2
11月	671	▲ 15.5	▲ 18.2	110,023	▲ 17.8	▲ 17.6
12月	647	▲ 3.6	▲ 10.9	179,246	62.9	2.0
2015年1月	708	9.4	▲ 12.5	160,100	▲ 10.7	▲ 46.9
2月	627	▲ 11.4	▲ 18.0	165,283	3.2	41.8
3月	847	35.1	13.8	224,047	35.6	100.1
4月	730	▲ 13.8	▲ 14.9	191,891	▲ 14.4	34.2
5月	709	▲ 2.9	▲ 3.3	119,191	▲ 37.9	▲ 33.4
6月	779	9.9	▲ 8.0	114,694	▲ 3.8	▲ 45.8



### 負債額別件数

	14年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
10億円以上50億円未満	28	15	16	22	23	19	26	11	27	36	21	16	17
50億円以上100億円未満	5	0	3	1	3	1	3	1	2	3	3	3	2
100億円以上1000億円未満	2	1	1	0	0	0	1	1	2	4	1	1	1
1000億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	35	16	20	23	26	20	30	13	31	43	25	20	20

## 業種別

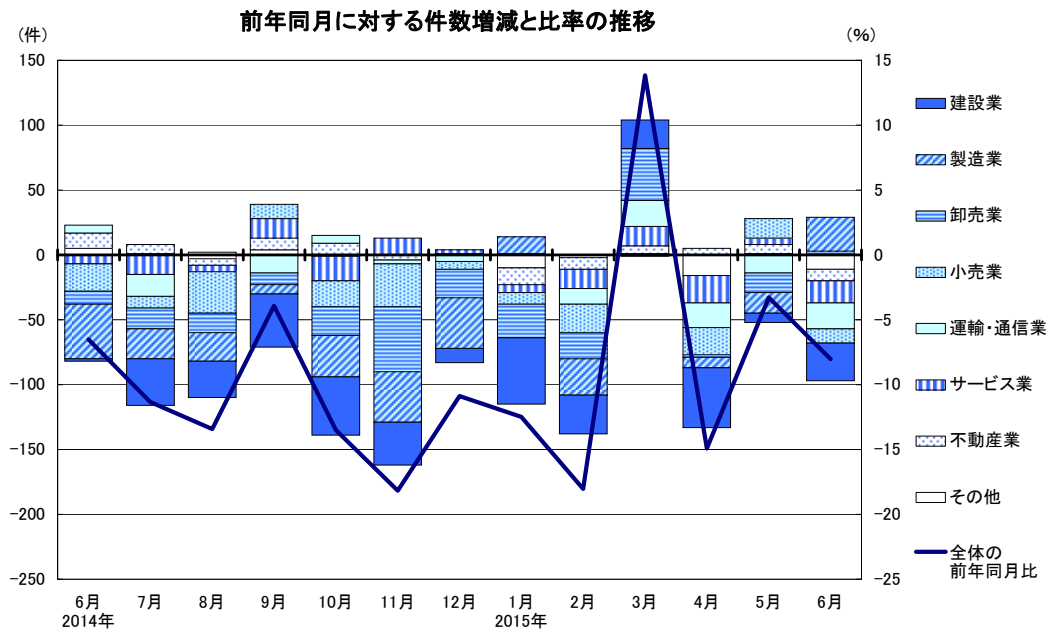
### □ ポイント 7業種中5業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7業種中5業種が前年同月を下回った。なかでも、運輸・通信業（23件、前年同月比46.5%減）、不動産業（18件、同33.3%減）、建設業（152件、同16.0%減）の3業種は2ケタの減少率となった。一方、製造業（130件、同25.0%増）、卸売業（122件、同2.5%増）の2業種は前年同月を上回った。

### □ 要因・背景

運輸・通信業…1月以降、軽油価格が前年同月比20円程度安い状態が続いたこともあり、3か月連続で30%以上の大幅減少を記録

製造業…電子部品などの電気機器製造（16件、前年同月6件）で増加が目立つ



### 業種別件数

業種	(件)													(%)	
	14年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比
建設業	181	184	138	153	164	141	136	117	118	156	122	137	152	10.9	▲16.0
製造業	104	102	75	118	113	80	82	113	84	115	110	90	130	44.4	25.0
卸売業	119	132	105	124	111	96	93	102	102	139	120	114	122	7.0	2.5
小売業	169	182	124	150	163	114	128	141	139	184	164	165	158	▲4.2	▲6.5
運輸・通信業	43	27	36	29	40	31	26	36	25	43	27	26	23	▲11.5	▲46.5
サービス業	181	165	157	154	143	164	136	162	124	163	148	134	164	22.4	▲9.4
不動産業	27	26	26	33	38	24	23	20	15	29	28	26	18	▲30.8	▲33.3
その他	23	26	22	24	22	21	23	16	20	18	11	17	12	▲29.4	▲47.8
合計	847	844	683	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	9.9	▲8.0

### 業種別構成比

業種	(%)													(ポイント)	
	14年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	対前月	対前年同月
建設業	21.4	21.8	20.2	19.5	20.7	21.0	21.0	16.5	18.8	18.4	16.7	19.3	19.5	0.2	▲1.9
製造業	12.3	12.1	11.0	15.0	14.2	11.9	12.7	16.0	13.4	13.6	15.1	12.7	16.7	4.0	4.4
卸売業	14.0	15.6	15.4	15.8	14.0	14.3	14.4	14.5	16.3	16.4	16.4	16.1	15.7	▲0.4	1.7
小売業	20.0	21.6	18.2	19.1	20.5	17.0	19.8	19.9	22.2	21.7	22.5	23.3	20.3	▲3.0	0.3
運輸・通信業	5.1	3.2	5.3	3.7	5.0	4.6	4.0	5.1	4.0	5.1	3.7	3.7	3.0	▲0.7	▲2.1
サービス業	21.4	19.5	23.0	19.6	18.0	24.4	21.0	22.9	19.8	19.2	20.3	18.9	21.1	2.2	▲0.3
不動産業	3.2	3.1	3.8	4.2	4.8	3.6	3.6	2.8	2.4	3.4	3.8	3.7	2.3	▲1.4	▲0.9
その他	2.7	3.1	3.2	3.1	2.8	3.1	3.6	2.3	3.2	2.1	1.5	2.4	1.5	▲0.9	▲1.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-



## 主因別

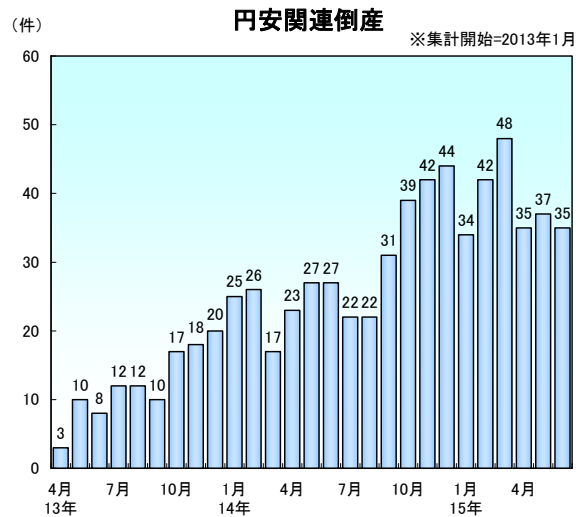
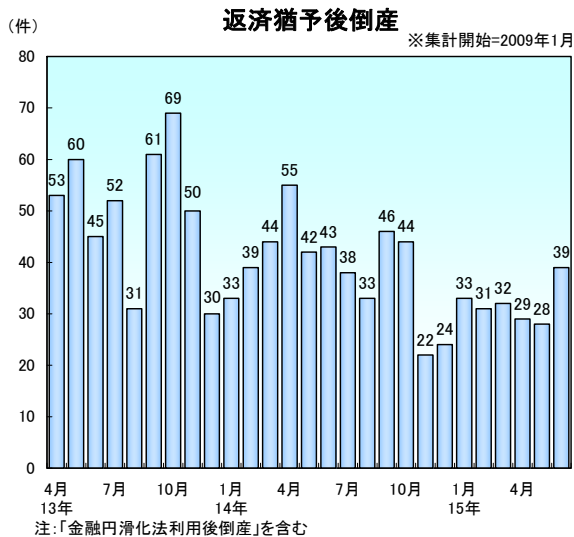
### □ ポイント 「不況型倒産」の構成比 82.7%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は644件で、前月（595件）を8.2%上回ったものの、前年同月（710件）からは9.3%の減少となった。構成比は82.7%（前月83.9%、前年同月83.8%）と、前月、前年同月ともに下回った。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、  
業界不振を「不況型倒産」として集計

### □ 要因・背景

- ① 「返済猶予後倒産」は39件（前年同月比9.3%減）判明
- ② 「円安関連倒産」は35件判明、18カ月連続で前年同月を上回り依然高水準で推移



### 主因別件数

	(件)												前月比	(%) 対前年同月比	
	14年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月			6月
販売不振	685	677	530	634	629	518	503	571	521	666	603	581	626	7.7	▲ 8.6
輸出不振	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	-	-
売掛金回収難	11	9	12	6	4	4	4	8	5	9	3	5	7	40.0	▲ 36.4
不良債権の累積	5	1	4	4	5	2	2	3	2	2	4	3	2	▲ 33.3	▲ 60.0
業界不振	9	16	10	17	11	7	12	11	5	4	6	6	8	33.3	▲ 11.1
不況型合計	710	703	557	661	649	532	522	593	533	681	617	595	644	8.2	▲ 9.3
放漫経営	8	15	7	13	9	11	3	9	7	10	12	11	8	▲ 27.3	0.0
設備投資の失敗	3	2	10	4	9	6	5	3	4	8	3	6	3	▲ 50.0	0.0
その他の経営計画の失敗	16	13	11	7	14	25	13	8	5	8	7	9	9	0.0	▲ 43.8
その他	110	111	98	100	113	97	104	95	78	140	91	88	115	30.7	4.5
合計	847	844	683	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	9.9	▲ 8.0

### 主因別構成比

	(%)												対前月	(ポイント) 対前年同月	
	14年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月			6月
販売不振	80.9	80.2	77.6	80.8	79.2	77.2	77.7	80.6	83.1	78.6	82.6	81.9	80.4	▲ 1.5	▲ 0.5
輸出不振	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
売掛金回収難	1.3	1.1	1.8	0.8	0.5	0.6	0.6	1.1	0.8	1.1	0.4	0.7	0.9	0.2	▲ 0.4
不良債権の累積	0.6	0.1	0.6	0.5	0.6	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.5	0.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.3
業界不振	1.1	1.9	1.5	2.2	1.4	1.0	1.9	1.6	0.8	0.5	0.8	0.8	1.0	0.2	▲ 0.1
不況型合計	83.8	83.3	81.6	84.2	81.7	79.3	80.7	83.8	85.0	80.4	84.5	83.9	82.7	▲ 1.2	▲ 1.1
放漫経営	0.9	1.8	1.0	1.7	1.1	1.6	0.5	1.3	1.1	1.2	1.6	1.6	1.0	▲ 0.6	0.1
設備投資の失敗	0.4	0.2	1.5	0.5	1.1	0.9	0.8	0.4	0.6	0.9	0.4	0.8	0.4	▲ 0.4	0.0
その他の経営計画の失敗	1.9	1.5	1.6	0.9	1.8	3.7	2.0	1.1	0.8	0.9	1.0	1.3	1.2	▲ 0.1	▲ 0.7
その他	13.0	13.2	14.3	12.7	14.2	14.5	16.1	13.4	12.4	16.5	12.5	12.4	14.8	2.4	1.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

## 規模別

### □ ポイント 負債5000万円未満の構成比、2000年以降で最高となる59.2%を記録

負債額別に見ると、負債5000万円未満の倒産は461件で、前年同月比3.2%の減少となったものの、構成比は59.2%と前年同月を3.0ポイント上回り、2000年以降で最高を記録した。一方、負債10億円以上の倒産は20件にとどまった。資本金別では、個人経営と資本金1000万円未満の合計は458件に上り、構成比は58.8%を占めた。

### □ 要因・背景

- ① 負債5000万円未満の倒産、業種別ではサービス業（119件、前年同月比10.2%増）が最多
- ② 大企業・中堅企業の業績回復や資金繰り改善を受け、大型倒産は低水準で推移

### 中小企業・小規模企業

		(件)														(%,ポイント)	
		14年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比	
小規模企業	件数	771	761	599	693	705	589	569	621	533	729	648	623	694	11.4	▲10.0	
	構成比(%)	91.0	90.2	87.7	88.3	88.8	87.8	87.9	87.7	85.0	86.1	88.8	87.9	89.1	1.2	▲1.9	
中小企業	件数	846	843	682	785	794	669	646	707	626	845	730	708	778	9.9	▲8.0	
	構成比(%)	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	99.7	99.8	99.9	99.8	99.8	100.0	99.9	99.9	0.0	0.0	
全倒産件数		847	844	683	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	9.9	▲8.0	

#### 中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

#### 小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

### 負債額別件数

	(件)														(%)	
	14年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比	
5000万円未満	476	475	367	453	433	376	366	415	340	443	409	395	461	16.7	▲3.2	
5000万円以上1億円未満	137	137	116	106	135	113	86	123	97	158	121	134	119	▲11.2	▲13.1	
1億円以上5億円未満	177	193	155	164	176	138	146	136	130	173	152	133	150	12.8	▲15.3	
5億円以上10億円未満	22	23	25	39	24	24	19	21	29	30	23	27	29	7.4	31.8	
10億円以上50億円未満	28	15	16	22	23	19	26	11	27	36	21	16	17	6.3	▲39.3	
50億円以上100億円未満	5	0	3	1	3	1	3	1	2	3	3	3	2	▲33.3	▲60.0	
100億円以上	2	1	1	0	0	0	1	1	2	4	1	1	1	0.0	▲50.0	
合計	847	844	683	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	9.9	▲8.0	

### 負債額別構成比

	(%)														(ポイント)	
	14年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比	
5000万円未満	56.2	56.3	53.7	57.7	54.5	56.0	56.6	58.6	54.2	52.3	56.0	55.7	59.2	3.5	3.0	
5000万円以上1億円未満	16.2	16.2	17.0	13.5	17.0	16.8	13.3	17.4	15.5	18.7	16.6	18.9	15.3	▲3.6	▲0.9	
1億円以上5億円未満	20.9	22.9	22.7	20.9	22.2	20.6	22.6	19.2	20.7	20.4	20.8	18.8	19.3	0.5	▲1.6	
5億円以上10億円未満	2.6	2.7	3.7	5.0	3.0	3.6	2.9	3.0	4.6	3.5	3.2	3.8	3.7	▲0.1	1.1	
10億円以上50億円未満	3.3	1.8	2.3	2.8	2.9	2.8	4.0	1.6	4.3	4.3	2.9	2.3	2.2	▲0.1	▲1.1	
50億円以上100億円未満	0.6	0.0	0.4	0.1	0.4	0.1	0.5	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	▲0.1	▲0.3	
100億円以上	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	▲0.1	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	

### 資本金別件数

	(件)														(%)	
	14年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比	
個人経営	133	116	92	133	117	98	102	106	104	134	110	105	136	29.5	2.3	
100万円未満	30	30	17	24	24	24	16	26	24	23	24	20	22	10.0	▲26.7	
100万円以上1000万円未満	330	358	290	296	309	258	260	291	242	334	297	285	300	5.3	▲9.1	
1000万円以上5000万円未満	309	307	254	293	311	258	241	260	228	307	273	267	289	8.2	▲6.5	
5000万円以上1億円未満	31	26	23	27	26	16	17	20	21	37	20	30	22	▲26.7	▲29.0	
1億円以上	14	7	7	12	7	17	11	5	8	12	6	2	10	400.0	▲28.6	
合計	847	844	683	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	9.9	▲8.0	

### 資本金別構成比

	(%)														(ポイント)	
	14年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比	
個人経営	15.7	13.7	13.5	16.9	14.7	14.6	15.8	15.0	16.6	15.8	15.1	14.8	17.5	2.7	1.8	
100万円未満	3.5	3.6	2.5	3.1	3.0	3.6	2.5	3.7	3.8	2.7	3.3	2.8	2.8	0.0	▲0.7	
100万円以上1000万円未満	39.0	42.4	42.5	37.7	38.9	38.5	40.2	41.1	38.6	39.4	40.7	40.2	38.5	▲1.7	▲0.5	
1000万円以上5000万円未満	36.5	36.4	37.2	37.3	39.2	38.5	37.2	36.7	36.4	36.2	37.4	37.7	37.1	▲0.6	0.6	
5000万円以上1億円未満	3.7	3.1	3.4	3.4	3.3	2.4	2.6	2.8	3.3	4.4	2.7	4.2	2.8	▲1.4	▲0.9	
1億円以上	1.7	0.8	1.0	1.5	0.9	2.5	1.7	0.7	1.3	1.4	0.8	0.3	1.3	1.0	▲0.4	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	

## 地域別

### □ ポイント 9地域中7地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9地域中7地域で前年同月を下回った。なかでも、北陸（15件、前年同月比37.5%減）、四国（15件、同28.6%減）、九州（56件、同22.2%減）、東北（29件、同19.4%減）の4地域は前年同月比2ケタの減少率となった。一方、北海道（26件、同23.8%増）、中部（120件、同14.3%増）の2地域は前年同月を上回った。

### □ 要因・背景

- ① 関東は、東京都を中心として建設業（39件、前年同月比38.1%減）が大幅減少
- ② 中部は、製造業（28件、前年同月16件）と小売業（21件、同14件）の増加が目立つ

#### 都道府県別件数

地域	都道府県	2014年6月		2015年5月		2015年6月		前年同月比 (%)
		前年同月	当月	前年同月	当月	前月	前年同月	
北海道	北海道	21	15	26	73.3	23.8		
東北	青森県	7	4	3	▲25.0	▲57.1		
	岩手県	3	3	5	66.7	66.7		
	宮城県	10	9	11	22.2	10.0		
	秋田県	10	9	2	▲77.8	▲80.0		
	山形県	4	5	4	▲20.0	0.0		
	福島県	2	4	4	0.0	100.0		
関東	茨城県	14	7	9	28.6	▲35.7		
	栃木県	7	5	12	140.0	71.4		
	群馬県	11	8	16	100.0	45.5		
	埼玉県	32	35	29	▲17.1	▲9.4		
	千葉県	23	25	18	▲28.0	▲21.7		
	東京都	163	121	162	33.9	▲0.6		
	神奈川県	59	47	35	▲25.5	▲40.7		
北陸	新潟県	2	5	4	▲20.0	100.0		
	富山県	4	6	4	▲33.3	0.0		
	石川県	9	5	2	▲60.0	▲77.8		
	福井県	9	4	5	25.0	▲44.4		
中部	山梨県	3	3	6	100.0	100.0		
	長野県	7	9	10	11.1	42.9		
	岐阜県	14	15	15	0.0	7.1		
	静岡県	20	25	23	▲8.0	15.0		
	愛知県	55	49	56	14.3	1.8		
	三重県	6	15	10	▲33.3	66.7		
	近畿	滋賀県	9	9	5	▲44.4	▲44.4	
京都府	31	24	25	4.2	▲19.4			
大阪府	116	91	101	11.0	▲12.9			
兵庫県	49	32	48	50.0	▲2.0			
奈良県	10	12	16	33.3	60.0			
和歌山県	9	7	8	14.3	▲11.1			
中国	鳥取県	1	2	2	0.0	100.0		
	島根県	6	10	0	▲100.0	▲100.0		
	岡山県	5	6	7	16.7	40.0		
	広島県	17	10	18	80.0	5.9		
四国	山口県	6	4	7	75.0	16.7		
	徳島県	5	5	2	▲60.0	▲60.0		
	香川県	1	3	6	100.0	500.0		
	愛媛県	9	3	3	0.0	▲66.7		
	高知県	6	2	4	100.0	▲33.3		
九州	福岡県	34	26	31	19.2	▲8.8		
	佐賀県	3	3	1	▲66.7	▲66.7		
	長崎県	4	6	2	▲66.7	▲50.0		
	熊本県	6	5	6	20.0	0.0		
	大分県	7	2	5	150.0	▲28.6		
	宮崎県	5	4	1	▲75.0	▲80.0		
	鹿児島県	8	6	4	▲33.3	▲50.0		
	沖縄県	5	4	6	50.0	20.0		
合計	847	709	779	9.9	▲8.0			

#### 地域別件数

地域	2014年												前月	前年同月比 (%)	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
北海道	21	22	26	19	22	18	22	21	22	30	23	15	26	73.3	23.8
東北	36	23	29	33	26	38	19	27	25	42	26	34	29	▲14.7	▲19.4
関東	309	362	267	269	277	230	241	272	213	299	270	248	281	13.3	▲9.1
北陸	24	28	24	25	17	23	11	20	25	21	32	20	15	▲25.0	▲37.5
中部	105	89	89	121	122	100	86	88	76	121	103	116	120	3.4	14.3
近畿	224	224	151	214	190	177	178	163	158	212	178	175	203	16.0	▲9.4
中国	35	38	28	37	46	31	24	37	36	35	30	32	34	6.3	▲2.9
四国	21	18	7	18	19	11	11	15	18	25	9	13	15	15.4	▲28.6
九州	72	40	62	49	75	43	55	65	54	62	59	56	56	0.0	▲22.2
合計	847	844	683	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	9.9	▲8.0

#### 地域別構成比

地域	2014年												対前月 (%)	対前年同月 (%)	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
北海道	2.5	2.6	3.8	2.4	2.8	2.7	3.4	3.0	3.5	3.5	3.2	2.1	3.3	1.2	0.8
東北	4.3	2.7	4.2	4.2	3.3	5.7	2.9	3.8	4.0	5.0	3.6	4.8	3.7	▲1.1	▲0.6
関東	36.5	42.9	39.1	34.3	34.9	34.3	37.2	38.4	34.0	35.3	37.0	35.0	36.1	1.1	▲0.4
北陸	2.8	3.3	3.5	3.2	2.1	3.4	1.7	2.8	4.0	2.5	4.4	2.8	1.9	▲0.9	▲0.9
中部	12.4	10.5	13.0	15.4	15.4	14.9	13.3	12.4	12.1	14.3	14.1	16.4	15.4	▲1.0	3.0
近畿	26.4	26.5	22.1	27.3	23.9	26.4	27.5	23.0	25.2	25.0	24.4	24.7	26.1	1.4	▲0.3
中国	4.1	4.5	4.1	4.7	5.8	4.6	3.7	5.2	5.7	4.1	4.1	4.5	4.4	▲0.1	0.3
四国	2.5	2.1	1.0	2.3	2.4	1.6	1.7	2.1	2.9	3.0	1.2	1.8	1.9	0.1	▲0.6
九州	8.5	4.7	9.1	6.2	9.4	6.4	8.5	9.2	8.6	7.3	8.1	7.9	7.2	▲0.7	▲1.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

## 主な倒産企業

- 負債トップは、栗田出版販売(株)（東京都、民事再生法）の133億8200万円。以下、(株)ザ・サードプラネット（静岡県、民事再生法）の60億2800万円、(株)アカクラ（東京都、民事再生法）の54億3500万円がこれに続く。

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	985176038	栗田出版販売(株)	出版取次	13,382	378,000	民事再生法	東京都
2	420325935	(株)ザ・サードプラネット	ゲームセンター経営	6,028	45,000	民事再生法	静岡県
3	980854439	(株)アカクラ	婦人靴小売	5,435	90,000	民事再生法	東京都
4	200664409	ミヤチシステムズ(株)	半導体製造装置製造	2,400	400,000	特別清算	千葉県
5	982068805	(株)吉利	和装小物卸	2,281	43,000	民事再生法	東京都
6	989482871	(株)アカクラインターナショナル	婦人靴卸	1,900	9,000	民事再生法	東京都
7	010666143	(株)とっぴい	回転寿司店経営	1,800	50,000	民事再生法	北海道
8	985662835	(株)日総建	建築物設計・監理	1,733	50,000	民事再生法	東京都
9	050182162	協同組合ウッドシティ旭川	協同組合事業	1,484	22,110	破産	北海道
10	800130571	(株)タカトー	陶磁器卸	1,400	140,000	破産	福岡県
11	580676757	イズミ電子(株)	電機器具加工	1,346	40,000	破産	大阪府
12	985215360	斉藤機工(株)	機械工具卸	1,325	100,000	破産	東京都
13	440040941	加藤石材(株)	石工品製造	1,160	20,000	破産	愛知県
14	500060192	村井物産(株)	飲食料品小売・卸	1,100	10,000	破産	京都府
15	850001643	(株)長崎木材センター	建材・住設機器卸	1,100	10,000	破産	長崎県
16	970161001	(株)みらい	植物工場設計・運営	1,092	351,425	民事再生法	東京都
17	640204629	(株)エム・オン	釣具製造	1,058	18,000	破産	山口県
18	670019962	(株)ねこたにし	旅館経営	1,000	30,000	特別清算	鳥取県
19	982257071	井上アタッチメント(株)	歯科医療器具製造・販売	918	10,000	破産	東京都
20	580782508	(株)萬野畜産	食肉卸	860	10,000	破産	大阪府
21	450177421	(株)ブイ・アイ・ピー	雑貨卸	800	70,000	破産	岐阜県
22	570131709	大阪オートクラブ(株)	自動車・同部品小売	800	10,000	破産	大阪府
23	010446838	北海道フードサービス(株)	不動産賃貸	757	87,000	破産	北海道
24	500244387	(株)京都きものプラザ	呉服小売	750	10,000	破産	京都府
25	580832646	(株)山鉄	半導体製造装置製造	750	30,000	破産	大阪府
26	310028756	アイビーテクノクリエイション(株)	エンコーダ製造	691	50,800	破産	長野県
27	710189785	富士住宅産業(株)	土地開発	690	10,000	破産	愛媛県
28	410013765	拓和産業(株)	土木工事	690	20,000	破産	静岡県
29	810422373	(株)シンクフリー	電子検査装置の設計・販売	674	14,500	民事再生法	福岡県
30	401022952	(株)アイアンドエス	遊技機部品卸	670	10,000	破産	愛知県

## 業種細分類

( )内は構成比%

業種	2014年6月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2015年5月 -前月-	負債総額 (百万円)	2015年6月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	56 ( 6.6 )	3,996	55 ( 7.8 )	2,345	61 ( 7.8 )	10.9	8.9	4,910
総合工事業	84 ( 9.9 )	13,484	56 ( 7.9 )	5,199	57 ( 7.3 )	1.8	▲ 32.1	6,535
設備工事業	41 ( 4.8 )	4,666	26 ( 3.7 )	1,345	34 ( 4.4 )	30.8	▲ 17.1	1,817
建設業計	181 ( 21.4 )	22,146	137 ( 19.3 )	8,889	152 ( 19.5 )	10.9	▲ 16.0	13,262
食料品・飼料・飲料製造業	17 ( 2.0 )	3,682	11 ( 1.6 )	2,414	16 ( 2.1 )	45.5	▲ 5.9	2,225
繊維工業・繊維製品製造業	9 ( 1.1 )	1,231	10 ( 1.4 )	3,910	10 ( 1.3 )	0.0	11.1	1,209
木材・木製品製造業	1 ( 0.1 )	58	2 ( 0.3 )	1,200	3 ( 0.4 )	50.0	200.0	314
家具・装備品製造業	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )	262	2 ( 0.3 )	100.0		172
パルプ・紙・紙加工品製造業	4 ( 0.5 )	3,913	2 ( 0.3 )	161	1 ( 0.1 )	▲ 50.0	▲ 75.0	10
出版・印刷・関連産業	10 ( 1.2 )	907	8 ( 1.1 )	256	18 ( 2.3 )	125.0	80.0	975
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	0 ( 0.0 )	0	2 ( 0.3 )	5,000	0 ( 0.0 )	▲ 100.0		0
ゴム製品製造業	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	0	3 ( 0.4 )			774
皮革・同製品・毛皮製造業	1 ( 0.1 )	10	1 ( 0.1 )	380	2 ( 0.3 )	100.0	100.0	41
窯業・土石製品製造業	3 ( 0.4 )	361	5 ( 0.7 )	3,942	3 ( 0.4 )	▲ 40.0	0.0	1,210
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	18 ( 2.1 )	1,798	15 ( 2.1 )	9,210	16 ( 2.1 )	6.7	▲ 11.1	1,880
一般機械器具製造業	20 ( 2.4 )	3,959	13 ( 1.8 )	2,635	21 ( 2.7 )	61.5	5.0	4,789
電気機械器具製造業	6 ( 0.7 )	88	7 ( 1.0 )	4,581	16 ( 2.1 )	128.6	166.7	3,473
輸送用機械器具製造業	1 ( 0.1 )	10	1 ( 0.1 )	52	3 ( 0.4 )	200.0	200.0	30
その他の製造業	14 ( 1.7 )	644	12 ( 1.7 )	1,298	16 ( 2.1 )	33.3	14.3	1,590
製造業計	104 ( 12.3 )	16,661	90 ( 12.7 )	35,301	130 ( 16.7 )	44.4	25.0	18,692
各種商品卸売業	2 ( 0.2 )	76	1 ( 0.1 )	53	1 ( 0.1 )	0.0	▲ 50.0	20
繊維・衣服・繊維製品卸売業	19 ( 2.2 )	1,154	20 ( 2.8 )	1,395	27 ( 3.5 )	35.0	42.1	7,425
飲食料品卸売業	26 ( 3.1 )	2,983	20 ( 2.8 )	2,533	19 ( 2.4 )	▲ 5.0	▲ 26.9	2,429
機械器具卸売業	27 ( 3.2 )	10,016	17 ( 2.4 )	4,072	23 ( 3.0 )	35.3	▲ 14.8	6,003
自動車・同付属品卸売業	3 ( 0.4 )	280	6 ( 0.8 )	316	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	▲ 100.0	0
木材・建築材料卸売業	6 ( 0.7 )	575	11 ( 1.6 )	1,498	9 ( 1.2 )	▲ 18.2	50.0	1,946
家具・建具・じゅう器卸売業	3 ( 0.4 )	466	6 ( 0.8 )	698	7 ( 0.9 )	16.7	133.3	1,674
貴金属製品卸売業	2 ( 0.2 )	24	1 ( 0.1 )	20	6 ( 0.8 )	500.0	200.0	1,024
その他の卸売業	31 ( 3.7 )	5,920	32 ( 4.5 )	5,008	30 ( 3.9 )	▲ 6.3	▲ 3.2	18,213
卸売業計	119 ( 14.0 )	21,494	114 ( 16.1 )	15,593	122 ( 15.7 )	7.0	2.5	38,734
各種商品小売業	6 ( 0.7 )	1,738	7 ( 1.0 )	1,403	5 ( 0.6 )	▲ 28.6	▲ 16.7	111
織物・衣服・身の回り品小売業	28 ( 3.3 )	2,759	22 ( 3.1 )	3,043	25 ( 3.2 )	13.6	▲ 10.7	7,930
飲食料品小売業	30 ( 3.5 )	3,555	30 ( 4.2 )	2,341	30 ( 3.9 )	0.0	0.0	2,161
飲食店	54 ( 6.4 )	2,758	58 ( 8.2 )	1,479	59 ( 7.6 )	1.7	9.3	3,517
自動車・自転車小売業	13 ( 1.5 )	686	8 ( 1.1 )	372	6 ( 0.8 )	▲ 25.0	▲ 53.8	1,406
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	10 ( 1.2 )	669	8 ( 1.1 )	750	7 ( 0.9 )	▲ 12.5	▲ 30.0	878
その他小売業	28 ( 3.3 )	1,694	32 ( 4.5 )	1,796	26 ( 3.3 )	▲ 18.8	▲ 7.1	1,539
小売業計	169 ( 20.0 )	13,859	165 ( 23.3 )	11,184	158 ( 20.3 )	▲ 4.2	▲ 6.5	17,542
運輸業	41 ( 4.8 )	5,277	25 ( 3.5 )	3,172	21 ( 2.7 )	▲ 16.0	▲ 48.8	1,983
郵便業、電気通信業	2 ( 0.2 )	26	1 ( 0.1 )	20	2 ( 0.3 )	100.0	0.0	312
運輸・通信業計	43 ( 5.1 )	5,303	26 ( 3.7 )	3,192	23 ( 3.0 )	▲ 11.5	▲ 46.5	2,295
旅館、その他宿泊所	7 ( 0.8 )	8,493	5 ( 0.7 )	333	5 ( 0.6 )	0.0	▲ 28.6	1,985
娯楽業	9 ( 1.1 )	25,372	9 ( 1.3 )	15,117	11 ( 1.4 )	22.2	22.2	7,225
自動車整備業・駐車場業、修理業	6 ( 0.7 )	1,120	5 ( 0.7 )	133	15 ( 1.9 )	200.0	150.0	665
広告・調査・情報サービス業	67 ( 7.9 )	28,190	57 ( 8.0 )	4,614	59 ( 7.6 )	3.5	▲ 11.9	3,216
専門サービス業	36 ( 4.3 )	10,967	20 ( 2.8 )	632	29 ( 3.7 )	45.0	▲ 19.4	2,946
医療業	8 ( 0.9 )	2,524	6 ( 0.8 )	1,739	8 ( 1.0 )	33.3	0.0	140
教育	2 ( 0.2 )	47	1 ( 0.1 )	890	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	▲ 100.0	0
その他サービス業	46 ( 5.4 )	8,659	31 ( 4.4 )	12,188	37 ( 4.7 )	19.4	▲ 19.6	3,583
サービス業計	181 ( 21.4 )	85,372	134 ( 18.9 )	35,646	164 ( 21.1 )	22.4	▲ 9.4	19,760
不動産業	27 ( 3.2 )	22,935	26 ( 3.7 )	3,893	18 ( 2.3 )	▲ 30.8	▲ 33.3	2,090
農業・林業・漁業	9 ( 1.1 )	23,700	7 ( 1.0 )	3,313	3 ( 0.4 )	▲ 57.1	▲ 66.7	138
鉱業	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )	60	1 ( 0.1 )	0.0		33
金融・保険業	2 ( 0.2 )	52	3 ( 0.4 )	2,060	2 ( 0.3 )	▲ 33.3	0.0	2,088
その他	12 ( 1.4 )	120	6 ( 0.8 )	60	6 ( 0.8 )	0.0	▲ 50.0	60
その他計	23 ( 2.7 )	23,872	17 ( 2.4 )	5,493	12 ( 1.5 )	▲ 29.4	▲ 47.8	2,319
合計	847 ( 100.0 )	211,642	709 ( 100.0 )	119,191	779 ( 100.0 )	9.9	▲ 8.0	114,694

## 倒産分類別比較

( )内は構成比%

倒産分類	2014年6月 - 前年同月 -	2015年5月 - 前月 -	2015年6月 - 当月 -			
				前月比(%)	前年同月比(%)	
業種別	建設業	181 ( 21.4 )	137 ( 19.3 )	152 ( 19.5 )	10.9	▲ 16.0
	製造業	104 ( 12.3 )	90 ( 12.7 )	130 ( 16.7 )	44.4	25.0
	卸売業	119 ( 14.0 )	114 ( 16.1 )	122 ( 15.7 )	7.0	2.5
	小売業	169 ( 20.0 )	165 ( 23.3 )	158 ( 20.3 )	▲ 4.2	▲ 6.5
	運輸・通信業	43 ( 5.1 )	26 ( 3.7 )	23 ( 3.0 )	▲ 11.5	▲ 46.5
	サービス業	181 ( 21.4 )	134 ( 18.9 )	164 ( 21.1 )	22.4	▲ 9.4
	不動産業	27 ( 3.2 )	26 ( 3.7 )	18 ( 2.3 )	▲ 30.8	▲ 33.3
	その他	23 ( 2.7 )	17 ( 2.4 )	12 ( 1.5 )	▲ 29.4	▲ 47.8
合計	847 ( 100.0 )	709 ( 100.0 )	779 ( 100.0 )	9.9	▲ 8.0	
主因別	販売不振	685 ( 80.9 )	581 ( 81.9 )	626 ( 80.4 )	7.7	▲ 8.6
	輸出不振			1 ( 0.1 )		
	売掛金回収難	11 ( 1.3 )	5 ( 0.7 )	7 ( 0.9 )	40.0	▲ 36.4
	不良債権の累積	5 ( 0.6 )	3 ( 0.4 )	2 ( 0.3 )	▲ 33.3	▲ 60.0
	大企業の進出	1 ( 0.1 )				▲ 100.0
	技術、商品開発の遅れ					
	新市場開拓の遅れ					
	開発途上国の追い上げ					
	業界不振	9 ( 1.1 )	6 ( 0.8 )	8 ( 1.0 )	33.3	▲ 11.1
	企業系列、下請の再編成	6 ( 0.7 )	12 ( 1.7 )	12 ( 1.5 )	0.0	100.0
	放漫経営	8 ( 0.9 )	11 ( 1.6 )	8 ( 1.0 )	▲ 27.3	0.0
	新商品開発の失敗		1 ( 0.1 )	2 ( 0.3 )	100.0	
	設備投資の失敗	3 ( 0.4 )	6 ( 0.8 )	3 ( 0.4 )	▲ 50.0	0.0
	経営多角化の失敗	4 ( 0.5 )	4 ( 0.6 )	2 ( 0.3 )	▲ 50.0	▲ 50.0
	その他の経営計画の失敗	16 ( 1.9 )	9 ( 1.3 )	9 ( 1.2 )	0.0	▲ 43.8
	経営者の病氣、死亡	15 ( 1.8 )	14 ( 2.0 )	19 ( 2.4 )	35.7	26.7
	火災、その他の災害	2 ( 0.2 )		1 ( 0.1 )		▲ 50.0
	人材の不足			3 ( 0.4 )		
	労使の対立					
	立地条件の変化	1 ( 0.1 )				▲ 100.0
過小資本	5 ( 0.6 )	8 ( 1.1 )	8 ( 1.0 )	0.0	60.0	
その他	76 ( 9.0 )	49 ( 6.9 )	68 ( 8.7 )	38.8	▲ 10.5	
不況型倒産合計	710 ( 83.8 )	595 ( 83.9 )	644 ( 82.7 )	8.2	▲ 9.3	
合計	847 ( 100.0 )	709 ( 100.0 )	779 ( 100.0 )	9.9	▲ 8.0	
注：不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす						
負債額別	1000万円～5000万円未満	476 ( 56.2 )	395 ( 55.7 )	461 ( 59.2 )	16.7	▲ 3.2
	5000万円～1億円未満	137 ( 16.2 )	134 ( 18.9 )	119 ( 15.3 )	▲ 11.2	▲ 13.1
	1億円～5億円未満	177 ( 20.9 )	133 ( 18.8 )	150 ( 19.3 )	12.8	▲ 15.3
	5億円～10億円未満	22 ( 2.6 )	27 ( 3.8 )	29 ( 3.7 )	7.4	31.8
	10億円～50億円未満	28 ( 3.3 )	16 ( 2.3 )	17 ( 2.2 )	6.3	▲ 39.3
	50億円～100億円未満	5 ( 0.6 )	3 ( 0.4 )	2 ( 0.3 )	▲ 33.3	▲ 60.0
	100億円以上	2 ( 0.2 )	1 ( 0.1 )	1 ( 0.1 )	0.0	▲ 50.0
	合計	847 ( 100.0 )	709 ( 100.0 )	779 ( 100.0 )	9.9	▲ 8.0
資本金別	個人経営	133 ( 15.7 )	105 ( 14.8 )	136 ( 17.5 )	29.5	2.3
	100万円未満	30 ( 3.5 )	20 ( 2.8 )	22 ( 2.8 )	10.0	▲ 26.7
	100万円～1000万円未満	330 ( 39.0 )	285 ( 40.2 )	300 ( 38.5 )	5.3	▲ 9.1
	1000万円～5000万円未満	309 ( 36.5 )	267 ( 37.7 )	289 ( 37.1 )	8.2	▲ 6.5
	5000万円～1億円未満	31 ( 3.7 )	30 ( 4.2 )	22 ( 2.8 )	▲ 26.7	▲ 29.0
	1億円以上	14 ( 1.7 )	2 ( 0.3 )	10 ( 1.3 )	400.0	▲ 28.6
合計	847 ( 100.0 )	709 ( 100.0 )	779 ( 100.0 )	9.9	▲ 8.0	
従業員数別	10人未満	751 ( 88.7 )	620 ( 87.4 )	687 ( 88.2 )	10.8	▲ 8.5
	10人～50人未満	88 ( 10.4 )	83 ( 11.7 )	82 ( 10.5 )	▲ 1.2	▲ 6.8
	50人～100人未満	4 ( 0.5 )	3 ( 0.4 )	3 ( 0.4 )	0.0	▲ 25.0
	100人～300人未満	4 ( 0.5 )	3 ( 0.4 )	7 ( 0.9 )	133.3	75.0
	300人以上					
	合計	847 ( 100.0 )	709 ( 100.0 )	779 ( 100.0 )	9.9	▲ 8.0
従業員数合計(人)	3,343	3,256	3,925	20.5	17.4	
態様別	会社更生法	1 ( 0.1 )				▲ 100.0
	破産	786 ( 92.8 )	654 ( 92.2 )	735 ( 94.4 )	12.4	▲ 6.5
	特別清算	30 ( 3.5 )	28 ( 3.9 )	23 ( 3.0 )	▲ 17.9	▲ 23.3
	民事再生法	30 ( 3.5 )	27 ( 3.8 )	21 ( 2.7 )	▲ 22.2	▲ 30.0
	合計	847 ( 100.0 )	709 ( 100.0 )	779 ( 100.0 )	9.9	▲ 8.0

## 景気動向指数（景気DI）

### □ 景気DIは44.7、国内景気は懸念材料が増しており、停滞感が強まっている

2015年6月の景気DIは前月比0.6ポイント減の44.7となり2カ月ぶりに悪化した。6月は、円安などを背景とした企業業績の改善を受けて、日経平均株価が取引時間中としては1996年12月以来、約18年半ぶりの高値を付けた。しかし、ガソリンや軽油価格が10週連続で上昇しているほか、人手不足による人件費上昇や円安にともなう原材料価格の上昇など、徐々にコスト負担が高まっている。さらに、公共工事の発注件数および金額が減少し、地域経済の景況感を悪化させる要因となった。また、『九州』など西日本を中心とした大雨による天候不順も悪影響を及ぼした。一方、海外ではギリシャが債務問題をめぐり欧州連合（EU）などとの合意にいたらず、デフォルト（債務不履行）への懸念が高まったことで、月末にかけて金融市場は大きく動揺することとなった。国内景気は、国内外において懸念材料が増しており、停滞感が強まっている。

### □ 国内外でのリスクの高まりもあり、国内景気は回復力の感じられない状況が続く見込み

従業員の平均給与総額が2カ月連続で増加し、夏の賞与も増加見通しとなるなど、企業の賃金上昇は好材料となるほか、大型のインフラ投資も高水準で推移するとみられる。しかしながら、国家安全保障関連法案に関する国会審議の影響で、新成長戦略や骨太の方針など経済政策について停滞感が強まる可能性がある。さらに、海外ではギリシャにおける事実上のデフォルトにより国際金融市場の不透明感が増してきたほか、中国の成長鈍化も懸念材料といえよう。今後の国内景気は、国内外でのリスクの高まりもあり、回復力の感じられない状況が続くと見込まれる。

### 景気動向指数(景気DI、帝国データバンク)

	景気DI		景気予測DI					
	前月比	3カ月後	当月比	6カ月後	当月比	1年後	当月比	
2014年6月	46.5	0.3	48.4	1.9	49.8	3.3	50.2	3.7
7月	46.9	0.4	49.2	2.3	50.4	3.5	51.3	4.4
8月	46.2	▲ 0.7	47.4	1.2	49.0	2.8	49.6	3.4
9月	45.1	▲ 1.1	45.5	0.4	46.8	1.7	47.5	2.4
10月	44.1	▲ 1.0	45.1	1.0	46.4	2.3	45.2	1.1
11月	43.5	▲ 0.6	44.6	1.1	45.0	1.5	45.8	2.3
12月	43.0	▲ 0.5	42.6	▲ 0.4	43.0	0.0	43.3	0.3
2015年1月	43.9	0.9	44.8	0.9	45.4	1.5	45.7	1.8
2月	45.1	1.2	46.8	1.7	47.5	2.4	48.0	2.9
3月	45.8	0.7	47.6	1.8	48.0	2.2	48.2	2.4
4月	45.3	▲ 0.5	46.4	1.1	46.9	1.6	47.2	1.9
5月	45.3	0.0	46.9	1.6	47.5	2.2	47.9	2.6
6月	44.7	▲ 0.6	45.2	0.5	45.5	0.8	46.4	1.7

出典：7月3日発表、TDB景気動向調査2015年6月調査（全国）  
（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL：<http://www.tdb-di.com/>

## 今後の見通し

### □ 流通構造変化や消費動向に適応できない中堅・中小企業の淘汰進むか

2015年上半期は、栗田出版販売（東京、民事再生法、負債133億8200万円、出版取次）や、志正堂（東京、特別清算、同100億円、文具卸）、アカクラ（東京、民事再生法、同54億3500万円、婦人靴小売）など、流通分野における大型倒産が続いた。いずれも業歴が60年を超える企業であるが、インターネット販売との競合、消費動向の変化等に対応しきれなかったことが原因だ。倒産件数の業種別構成比をみると、卸売業および小売業は前期比増となっており、中でも注目されるのが、倒産件数増加率が前期比（42.1%増）、前年同期比（13.4%増）とも2ケタ台となった「織物・衣服・身の回り品小売業」である。同業界は、円安による仕入れ価格の上昇に加えて、消費の多様化で消費動向把握がより困難となっているほか、個人消費の回復遅れという三重苦を抱える。百貨店を主力売り場とする大手アパレル企業が相次いでブランド統廃合や人員削減を発表するなど、大手といえども生き残りをかけたリストラを断行せざるを得ない環境だ。

6月30日に閣議決定された『「日本再興戦略」改訂2015』では、中堅・中小企業・小規模事業者の“稼ぐ力”の徹底強化、および、サービス産業の活性化・生産性の向上等が掲げられている。しかし、現実には過年度の金融円滑化法をはじめとする金融支援策の恩恵もあって、経営改善に至らないまま延命してきた企業も多い。今後、個人消費の回復遅れが続く中で、環境変化に対応できない中堅・中小企業の淘汰が進む可能性は十分にある。

### □ 設備投資が堅調な中、過去の過剰投資を要因とする倒産も

リーマン・ショック後ほぼ横ばい状態で推移していた設備投資は、2013年度から2014年度にかけては回復傾向を見せ、7月1日に発表された日銀短観では、大企業製造業の2015年度の設備投資計画等における設備投資額（ソフトウェア投資額は含まない）は、前年度比18.7%増となった。国内設備投資の堅調さは景気回復の証左であり、2015年上半期の「設備投資の失敗」や「経営計画の失敗」による倒産は、前期比および前年同期比で大きく減少している。

しかし、一方でシー・エス・ピー（兵庫、破産、負債15億円、アパレル小売）や、みらい（東京、民事再生法、同10億9200万円、人工光型植物工場の農業関連ベンチャー）など、過年度の急激な店舗展開や設備投資の失敗による倒産も発生している。景気回復期の積極投資に伴う借入れ負担増は、経営を左右する要因となりうるため、注視する必要があるだろう。

### □ 負債総額は上半期としては2000年以降で最小、公共工事の動向に注目

2015年上半期の企業倒産件数は4400件で、前期を24件（0.5%減）、前年同期を356件（7.5%減）それぞれ下回り、上半期では2001年上半期の3905件に次ぐ低水準となった。また、負債総額は9752億600万円と、2000年以降の上半期では最小となった。

こうした数字を見る限りでは、倒産件数、負債総額ともに低位推移が続いている。だが、四半期ベースの件数を見ると2期連続で前期比プラスとなったほか、年半期ベースでは前年同期比でこれまで10.4%、11.9%と2期連続して2ケタ台であった減少率が7.5%にとどまり、ここに来て減少率がやや鈍化している点が注目される。

倒産件数が低水準である要因のひとつに、建設業の倒産減少がある。リーマン・ショック後の2009年上半期には件数構成比で25.9%を占めていた建設業だが、2015年同期は18.2%にとどまっている。背景には、アベノミクスにより国内建設投資が活況を呈し、その恩恵が大手ゼネコンを中心に、地方の中小建設業者にまで及んでいることがあげられる。

しかし、その状況も今後については流動的だ。資材価格高騰や人手不足といった業界全体が抱える問題に加えて、公共工事の減少の影響が現れ始めているからだ。TDB景気動向調査における建設業のDIは、2015年4月以降3カ月連続して悪化し、6月は47.7と前年同月の52.7を5.0ポイント下回るなど、景況感は全国的に明らかに悪化している。その傾向は、特に公共工事への依存度が高い地方で顕著だ。

倒産が増加に転ずる要因として、公共工事の動向のほか、円安、人手不足、原材料・資材価格の動向等には引き続き注目すべきと考える。このほか、為替相場やユーロ圏の動向、チャイナリスク等の予測困難な各種リスクは存在することも忘れてはならない。差し当たり大幅な変動が発生しない限り倒産は低水準が続くと見られるが、前述の倒産件数の減少率が鈍化していることを考えると、これらリスク要因の動きは注視していくことが必要だ。



倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)~2015年(平成27年))

月別	2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)		2005年(平成17年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

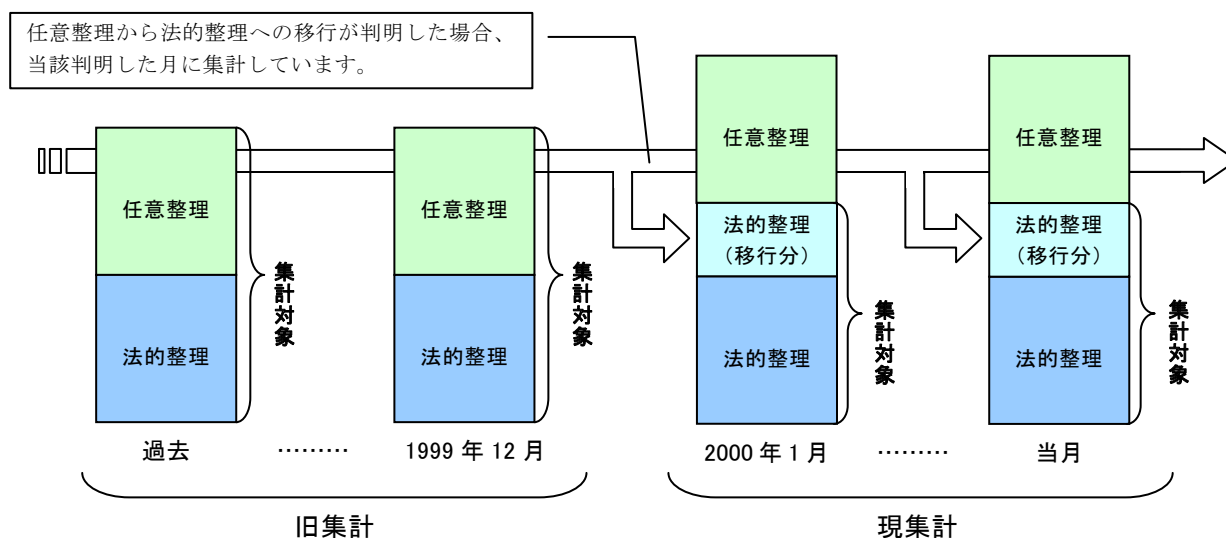
月別	2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月別	2012年(平成24年)		2013年(平成25年)		2014年(平成26年)		2015年(平成27年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238		
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674		
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879		
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860		
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023		
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246		
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	4,400	975,206

## 倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



### 【内容に関する問い合わせ先】

## 株式会社帝国データバンク

本社 顧客サービス統括部  
産業調査グループ 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当: 柘永、石田、飯島)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(藤森、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。